

令和元年度

川越市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

川越市監査委員





川 監 委 発 第 9 0 号

令 和 2 年 8 月 1 9 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員 牛 窪 佐 千 夫

同 石 川 隆 二

同 山 木 綾 子

同 大 泉 一 夫

令 和 元 年 度 川 越 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算

並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の  
規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 元 年 度 川 越 市 一 般 会  
計 ・ 特 別 会 計 決 算 及 び 当 該 附 属 書 類 並 び に 基 金 の 運 用 状  
況 を 示 す 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を  
付 し ま す 。



# 目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	2 頁
第 3	審査の方法	2 頁
第 4	審査の結果	2 頁
	総 括	3 頁
	財政分析	6 頁
1	一般会計	9 頁
(1)	歳 入	9 頁
①	市 税	11 頁
②	市税以外の収入	16 頁
(2)	歳 出	21 頁
第 1 款	議会費	26 頁
第 2 款	総務費	26 頁
第 3 款	民生費	27 頁
第 4 款	衛生費	27 頁
第 5 款	労働費	28 頁
第 6 款	農林水産業費	28 頁
第 7 款	商工費	29 頁
第 8 款	土木費	29 頁
第 9 款	消防費	30 頁
第10款	教育費	30 頁
第11款	災害復旧費	31 頁
第12款	公債費	31 頁
第13款	諸支出金	31 頁
第14款	予備費	32 頁
2	特別会計	33 頁
(1)	国民健康保険事業特別会計	34 頁
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	36 頁
(3)	歯科診療事業特別会計	38 頁
(4)	介護保険事業特別会計	39 頁
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41 頁
(6)	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	42 頁
(7)	農業集落排水事業特別会計	43 頁

3	財産の管理状況	44頁
(1)	公有財産	44頁
①	土地及び建物	44頁
	ア 行政財産	44頁
	イ 普通財産	44頁
②	無体財産権	44頁
③	有価証券	45頁
④	出資による権利	45頁
(2)	物品（川越市物品規則に規定する重要備品）	45頁
①	車両	45頁
②	車両以外の物品	45頁
(3)	債権	45頁
(4)	基金	45頁
①	市有林維持基金	45頁
②	積立基金	45頁
4	基金の運用状況	46頁
(1)	育英資金貸付基金	46頁
(2)	土地開発基金	47頁
(3)	災害援護特別資金貸付基金	47頁
(4)	美術品等取得基金	47頁
5	むすび	48頁
	決算審査資料	53頁

- 注記 1 本文及び表中の金額が千円単位の場合は、原則として単位未満は切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（%）又は指数間の単純差引である。
- 3 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（%）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和元年度川越市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 川越市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和元年度	川越市一般会計歳入歳出決算
同	川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 附属書類

令和元年度	川越市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金状況運用に関する調書

## 第2 審査の期間

令和2年7月2日から8月19日まで

## 第3 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況が関係法令に基づいて作成されているか、計数に誤りがないか、また、その収支は法令及び予算の目的に従い、適正に執行されているか等を検証するため、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、必要と認める審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。

また、その内容についても計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

さらに、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。



## 総 括

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は 1,807億7,210万8千円で、これに対する決算額は、

歳 入	175,389,718千円	(予算対比 97.0%)
歳 出	170,432,343千円	(予算対比 94.3%)
差引残額	4,957,374千円	※

である。

この額には、各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算額で見ると、

歳 入	168,713,308千円
歳 出	163,774,443千円
差引残額	4,938,864千円

となり、これを前年度と比較すると、

歳 入	133,989千円	( 0.1%)の減
歳 出	16,719千円	(0.01%)の減
差引残額	117,270千円	( 2.3%)の減

となっている。

※歳入歳出差引残高合計は 4,957,374,929円であるが、そのうち 47,380円は着服等により現金不足(会計別内訳 一般会計 47,380円)となっている。

なお、最近3箇年の本市の決算収支状況を見ると、次表のとおりである。

### 決算収支状況表

区 分	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)
		千円	千円	千円
令和元年度	一般会計	112,522,755	109,105,064	3,417,691
	特別会計	62,866,962	61,327,279	1,539,683
	計	175,389,718	170,432,343	4,957,374
平成30年度	一般会計	112,749,718	109,682,095	3,067,623
	特別会計	63,299,970	61,311,458	1,988,511
	計	176,049,688	170,993,553	5,056,134
平成29年度	一般会計	114,789,231	109,767,508	5,021,722
	特別会計	68,737,004	66,715,154	2,021,849
	計	183,526,235	176,482,663	7,043,572

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
175,546	3,242,144	2,827,338	414,806
0	1,539,683	1,988,511	△ 448,828
175,546	4,781,828	4,815,850	△ 34,022
240,284	2,827,338	4,794,855	△ 1,967,517
0	1,988,511	2,021,849	△ 33,338
240,284	4,815,850	6,816,705	△ 2,000,855
226,866	4,794,855	3,472,378	1,322,477
0	2,021,849	2,904,302	△ 882,453
226,866	6,816,705	6,376,681	440,024

当年度歳入総額 1,753億8,971万8千円から、歳出総額 1,704億3,234万3千円を差し引いた形式収支は 49億5,737万4千円である。さらに、この形式収支に含まれる繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 1億7,554万6千円を差し引いた実質収支は 47億8,182万8千円となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 48億1,585万円を差し引いた単年度収支は3,402万2千円の赤字となっている。

一般会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 44億4,061万1千円下回ったが、その主なものは、次のとおりである。

市 債	△3,215,900千円
国庫支出金	△1,533,576千円
県支出金	△264,364千円

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものは、地方特例交付金で差額は4億6,801万4千円である。

歳出において予算現額から支出済額を差し引いた残額は 78億5,830万2千円であるが、このうち主なものは、次のとおりである。

教 育 費	2,807,235千円
土 木 費	1,366,667千円
民 生 費	1,325,085千円

なお、一般会計の残額には、翌年度への繰越額 29億5,153万円が含まれている。このうち主なものは、次のとおりである。

教 育 費	1,362,194千円
土 木 費	993,285千円
民 生 費	235,402千円

特別会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 9億4,177万8千円下回ったが、このうち主なものは次のとおりである。

介 護 保 険 事 業	△676,616千円
国民健康保険事業	△299,964千円

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業で差額は 2,137万4千円である。

歳出において、予算現額から支出済額を差し引いた残額は 24億8,146万1千円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

介 護 保 険 事 業	1,194,414千円
国民健康保険事業	1,179,351千円

## 財政分析

普通会計において、財政分析の状況を見ると、次表のとおりである。

### 財政指標の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額(千円)	46,849,373	47,010,169	45,865,862
基準財政需要額(千円)	48,253,102	48,027,219	47,079,623
財政力指数	0.975	0.974	0.970
経常一般財源(千円)	63,901,943	62,746,545	62,182,706
経常経費充当一般財源(千円)	66,058,553	63,714,997	62,792,922
経常収支比率(%)	99.8	97.9	97.0
標準財政規模(千円)	64,006,993	63,769,255	62,763,342
経常一般財源比率(%)	99.8	98.4	99.1
公債費比率(%)	10.6	9.6	9.7

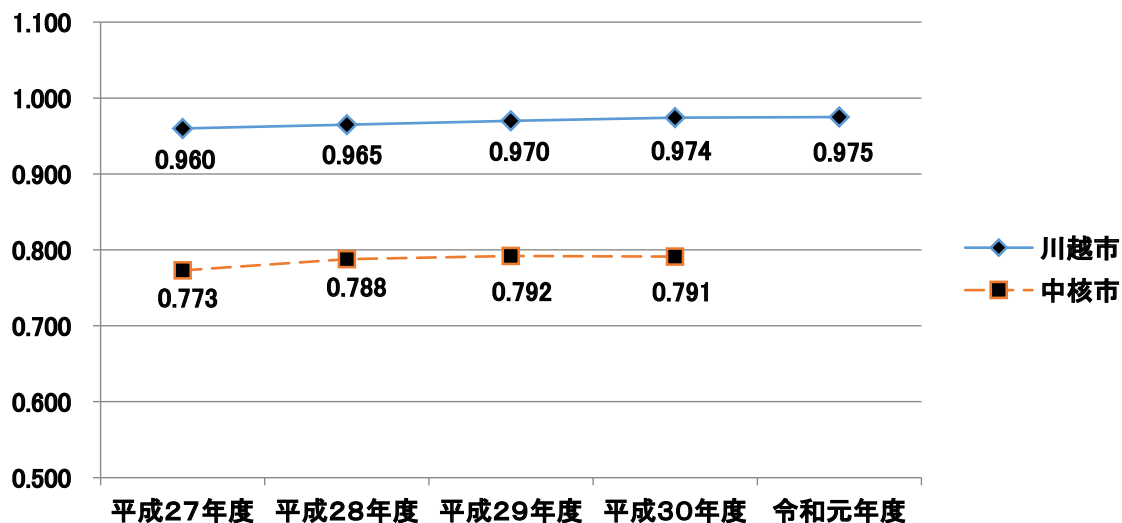
(注)本市の普通会計は、一般会計と特別会計のうち歯科診療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業で構成されている。

### ア 財政力指数

財政力を評価するために用いられるもので、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

なお、数値は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。当年度は0.975で前年度を0.001ポイント上回っている。

### 財政力指数の推移

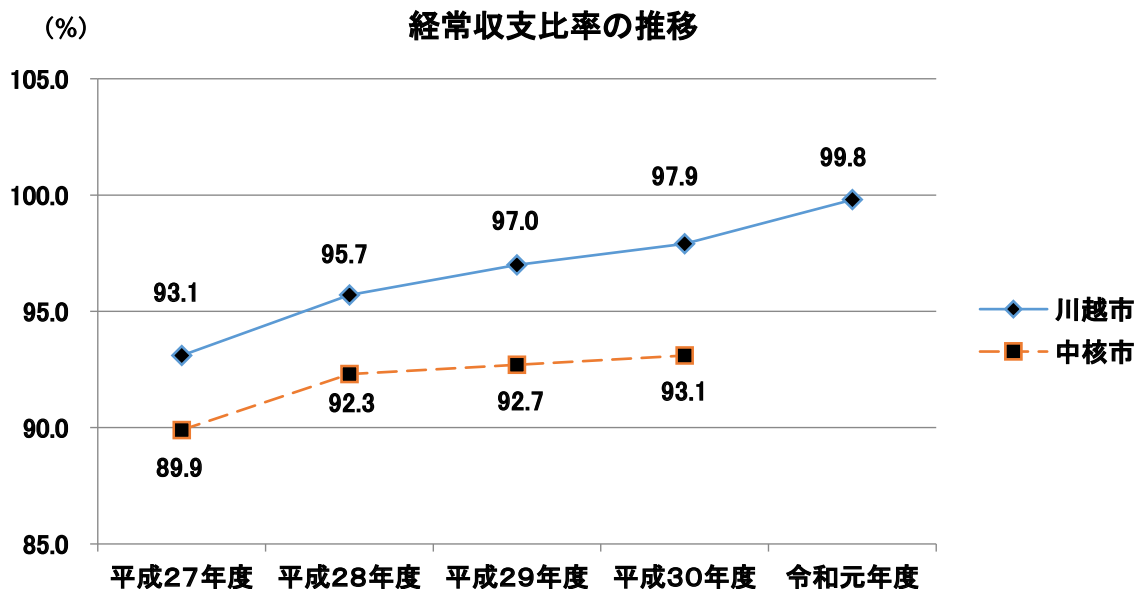


※中核市市長会「都市要覧」より

## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費など経常的にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表わしている。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は 99.8%で、前年度を 1.9ポイント上回っている。これは分母である経常一般財源の総額が、市税や地方特例交付金等の増により増加したものの、分子である経常経費充当一般財源が扶助費、物件費、人件費等の増により分母以上に増加したためである。

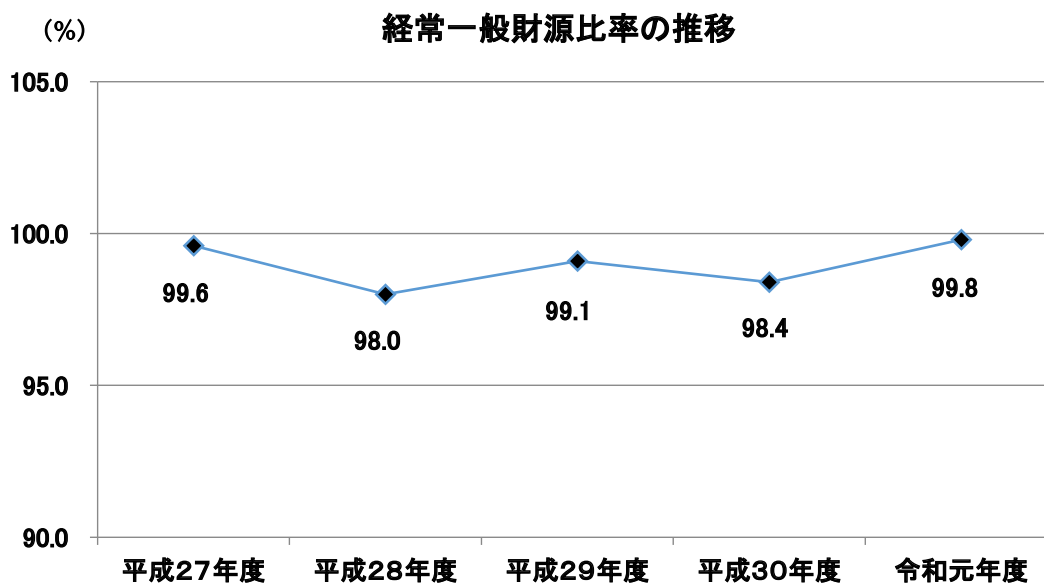


※中核市市長会「都市要覧」より

## ウ 経常一般財源比率

一般財源などのゆとりを見ようとするもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源の比率である。この数値が 100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

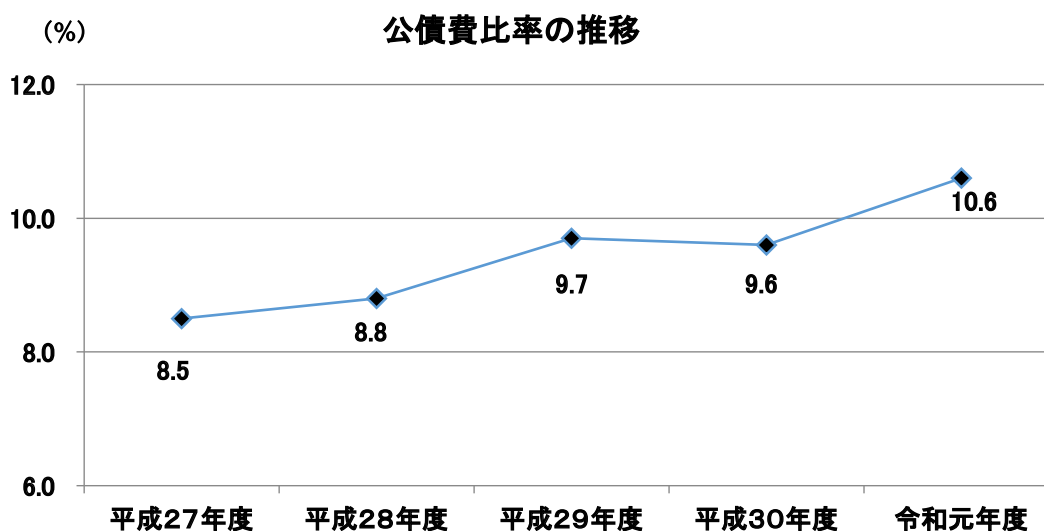
当年度は 99.8%で前年度を 1.4ポイント上回っている。これは分母である標準財政規模が増加したものの、分子である経常一般財源が、市税や地方特例交付金等の増により、分母以上に増加したためである。



## エ 公債費比率

地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を見るもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、公債費に充当した一般財源の比率である。この数値が 15%を超えると要注意であるとされている。

当年度は 10.6で、前年度を 1.0ポイント上回っている。これは分母である標準財政規模が増加したものの、分子である公債費充当一般財源の増により、分母以上に増加したためである。



## 1 一 般 会 計

一般会計決算額は、次のとおりである。

歳 入	112,522,755,692円	(予算対比 96.2%)
歳 出	109,105,064,449円	(予算対比 93.3%)
差引残額	3,417,691,243円	

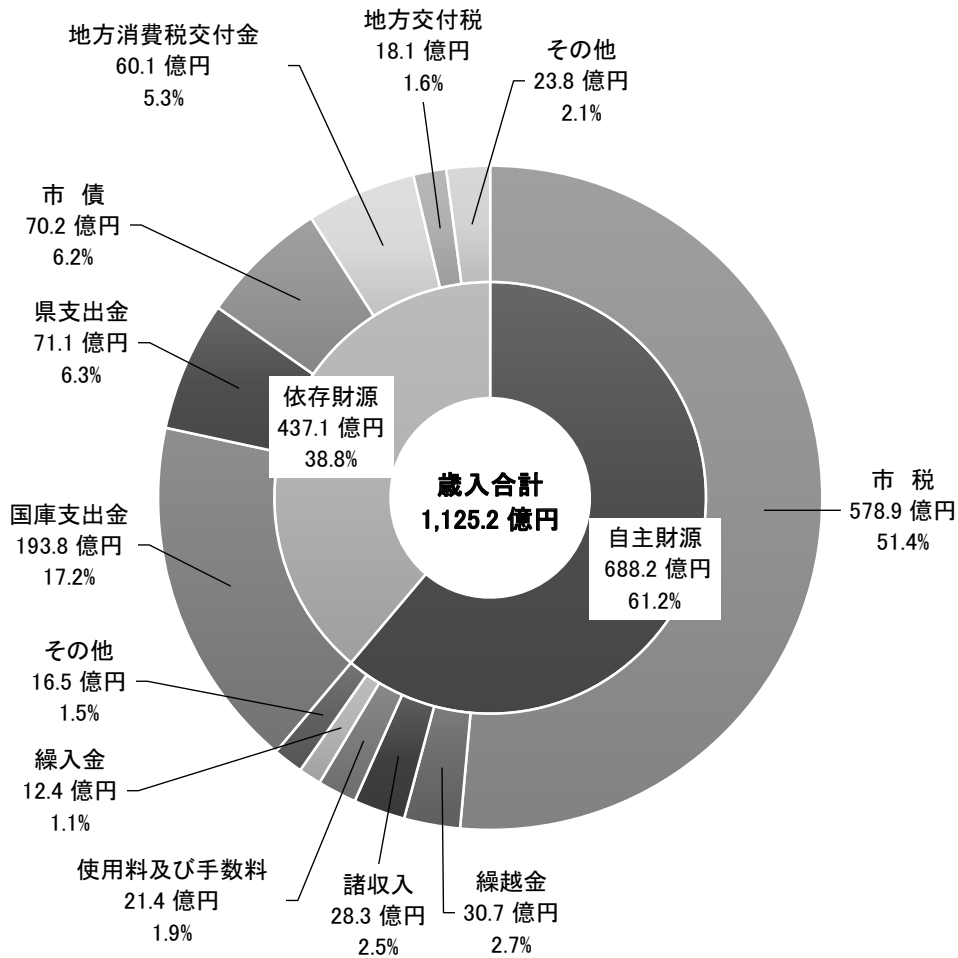
この差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源 1億7,554万6,484円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は 32億4,214万4,759円となっている。

### (1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	116,963,367,262円	(前年対比 101.6%)
調定額	115,055,522,849円	(前年対比 99.7%)
収入済額	112,522,755,692円	(前年対比 99.8%) (調定対比 97.8%)
不納欠損額	145,762,199円	(前年対比 74.1%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	2,387,004,958円	(前年対比 97.9%) (調定対比 2.1%)

## 歳入の款別構成(1千万円未満は四捨五入)



(注) 自主財源の「その他」の内訳は、分担金及び負担金 9.8億円 (0.9%)、財産収入 6.2億円 (0.6%)、寄附金 0.5億円(0.04%)である。

(注) 依存財源の「その他」の内訳は、地方特例交付金 9.0億円 (0.8%)、地方譲与税 7.4億円 (0.7%)、配当割交付金 2.5億円 (0.2%)、自動車取得税交付金 1.6億円 (0.1%)、株式等譲渡所得割交付金 1.5億円 (0.1%)、ゴルフ場利用税交付金 0.5億円 (0.05%)、環境性能割交付金 0.5億円 (0.04%)、交通安全対策特別交付金 0.4億円 (0.04%)、利子割交付金 0.4億円 (0.03%)である。

当年度の収入済額は、前年度に比べ 2億2,696万2,473円 (0.2%)減少している。  
増減の主なものは、次のとおりである。

### 増加分

国庫支出金	1,424,229,904円	( 7.9%)
県支出金	999,390,082円	( 16.4%)
繰入金	892,287,500円	(255.9%)



## 減少分

市	債	△2,428,200,000円	( 25.7%)
繰	越	金	△1,954,099,358円 ( 38.9%)
諸	収	入	△686,828,254円 ( 19.5%)

なお、不納欠損額は、前年度に比べ 5,094万694円(25.9%)減少しており、その主なものは市税である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 4,998万1,514円(2.1%)減少している。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

## 財源別構成割合表

区 分	自主財源			依存財源		
	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比
令和元年度	68,817,275,229 <sup>円</sup>	61.2 <sup>%</sup>	100	43,705,480,463 <sup>円</sup>	38.8 <sup>%</sup>	95
平成30年度	69,752,338,797	61.9	101	42,997,379,368	38.1	94
平成29年度	68,993,656,610	60.1	100	45,795,574,548	39.9	100

当年度の歳入総額に占める自主財源の割合は 61.2%で、依存財源の割合は 38.8%である。依存財源のうち、国庫支出金が前年度に比べ 14億2,422万9,904円、県支出金が前年度に比べ 9億9,939万82円それぞれ増加している。

## ① 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	57,485,586,000円	〔 前年対比 101.2% 〕
調 定 額	59,788,976,160円	〔 前年対比 101.0% 〕
収 入 済 額	57,888,269,303円	〔 前年対比 101.2% 〕 〔 予算対比 100.7% 〕 〔 調定対比 96.8% 〕
不納欠損額	119,885,434円	〔 前年対比 75.9% 〕 〔 調定対比 0.2% 〕
収 入 未 済 額	1,780,821,423円	〔 前年対比 96.7% 〕 〔 調定対比 3.0% 〕

当年度の収入済額は 578億8,826万9,303円で、前年度に比べ 6億6,307万8,486円 (1.2%)増加している。

また、不納欠損として 1億1,988万5,434円の処分を行い、その結果、収入未済額は 17億8,082万1,423円となっている。

収入済額の対前年度増減率については、前年度の 0.1%増に対し当年度は 1.2%増である。収入済額の調定額に対する比率(収入率)については、前年度の 96.6%に対し当年度は 96.8%で 0.2ポイント上回っている。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合について、最近5箇年の数値を見ると、令和元年度 51.4%、平成30年度 50.8%、平成29年度 49.8%、平成28年度 50.1%、平成27年度 50.7%である。

次に、市税収入の内訳として、各税目別の収入済額と市税収入全体に対する構成割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	26,523,900,458	45.8	26,248,033,135	45.9	275,867,323	1.1
固 定 資 産 税	22,880,682,909	39.5	22,595,830,236	39.5	284,852,673	1.3
軽 自 動 車 税	598,074,836	1.0	565,799,277	1.0	32,275,559	5.7
市 た ば こ 税	2,047,041,841	3.5	2,029,423,780	3.5	17,618,061	0.9
事 業 所 税	1,672,632,000	2.9	1,676,232,800	2.9	△ 3,600,800	△ 0.2
都 市 計 画 税	4,165,413,759	7.2	4,109,871,589	7.2	55,542,170	1.4
入 湯 税	523,500	0.0	—	—	523,500	皆増
計	57,888,269,303	100.0	57,225,190,817	100.0	663,078,486	1.2

税目ごとの主な増減理由は、次のとおりである。

- 市民税の増収は、納税義務者数の増加などにより個人市民税が増加したものである。

- 固定資産税の増収は、家屋の新增築により課税額が増加したものである。
- 軽自動車税の増収は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより課税額が増加したものである。
- 市たばこ税の増収は、税率引き上げの影響により課税額が増加したものである。
- 事業所税の減収は、事業所の閉鎖等により課税額が減少したものである。
- 都市計画税の増収は、家屋の新增築により課税額が増加したものである。
- 入湯税は、新たに課税が発生したものである。

次に、市税の収入状況については、次表のとおりである。

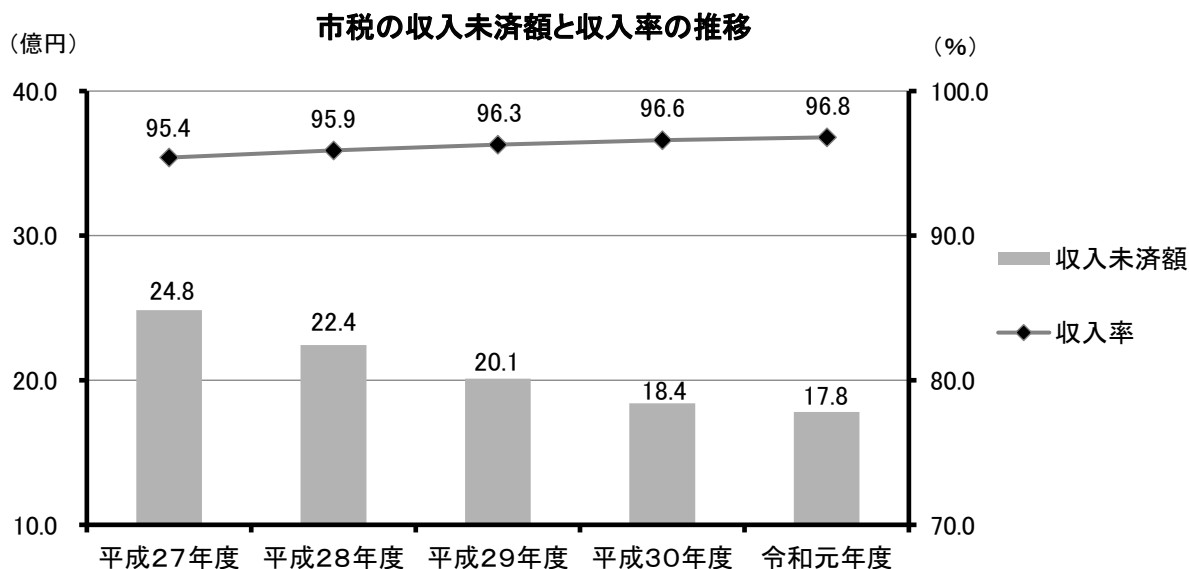
市税収入状況表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和元年度	現年課税分	円 57,951,874,036	円 57,312,788,181	% 98.9
	滞納繰越分	1,837,102,124	575,481,122	31.3
	計	59,788,976,160	57,888,269,303	96.8
平成30年度	現年課税分	57,215,881,892	56,621,543,432	99.0
	滞納繰越分	2,008,850,341	603,647,385	30.0
	計	59,224,732,233	57,225,190,817	96.6
平成29年度	現年課税分	57,136,168,207	56,538,718,844	99.0
	滞納繰越分	2,239,847,187	628,462,216	28.1
	計	59,376,015,394	57,167,181,060	96.3

当年度の収入率は、現年課税分 98.9%、滞納繰越分 31.3%となっており、現年課税分は前年度を0.1ポイント下回り、滞納繰越分は前年度を 1.3ポイント上回っている。

市税全体における収入率は 96.8%であり、前年度を 0.2ポイント上回っている。

市税の収入未済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



また、不納欠損の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員
市 民 税	87,060,653 <sup>円</sup>	1,669 <sup>人</sup>	112,681,845 <sup>円</sup>	1,978 <sup>人</sup>	111,586,386 <sup>円</sup>	1,985 <sup>人</sup>
個人	85,929,053	1,650	102,193,523	1,899	108,086,986	1,936
法人	1,131,600	19	10,488,322	79	3,499,400	49
固定資産税	25,287,492	615	35,203,757	653	70,011,816	843
軽自動車税	2,330,815	604	2,721,100	710	2,902,522	767
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
事業所税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	5,206,474	(457)	7,294,427	(483)	14,279,595	(625)
入湯税	0	0	—	—	—	—
計	119,885,434	2,888	157,901,129	3,341	198,780,319	3,595

(注) 都市計画税の人員は、固定資産税と同じ納税義務者につき( )書きとし、合計欄人員には算入しない。

当年度の不納欠損額は 1億1,988万5,434円(2,888人)で、前年度に比べ 3,801万5,695円(24.1%)、人員 453人(13.6%)それぞれ減少している。

不納欠損額を処分理由別に見ると、

- 生活保護法による保護及び生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの  
91,021,398円 (2,260人)
- 所在不明のため徴収不能のもの  
10,613,303円 (292人)
- 滞納者が死亡し後継者なきもの及び後継者が貧困のため徴収不能のもの  
7,562,455円 (186人)
- 法人を解散し残余財産なく徴収不能のもの  
6,775,977円 (60人)
- 事業廃止及び事業不振により担税力なく徴収不能のもの  
3,349,055円 (75人)

などである。

収入未済の状況については、次表のとおりである。

市税収入未済額比較表

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
	円	円	円	%	%
市 民 税	948,197,211	1,047,432,095	1,165,262,823	90.5	89.9
固 定 資 産 税	659,215,523	630,252,544	673,648,608	104.6	93.6
軽 自 動 車 税	34,158,680	32,425,131	30,385,908	105.3	106.7
市 た ば こ 税	0	33,286	0	皆減	皆増
事 業 所 税	2,171,700	0	△ 445,000	皆増	皆減
都 市 計 画 税	137,078,309	131,497,231	141,201,676	104.2	93.1
入 湯 税	0	—	—	—	—
計(D)	1,780,821,423	1,841,640,287	2,010,054,015	96.7	91.6
市 税 調 定 額 (E)	59,788,976,160	59,224,732,233	59,376,015,394	101.0	99.7
調定額に対する割合 (D) / (E)	3.0%	3.1%	3.4%		

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

当年度の収入未済額は 17億8,082万1,423円で、前年度に比べ 6,081万8,864円 (3.3%) 減少している。

## ② 市税以外の収入

### 各種交付金

各種交付金の区分と収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	前年対比
地 方 譲 与 税	738,031,074 <sup>円</sup>	729,517,000 <sup>円</sup>	101.2 <sup>%</sup>
利 子 割 交 付 金	38,199,000	73,563,000	51.9
配 当 割 交 付 金	249,594,000	204,397,000	122.1
株式等譲渡所得割交付金	150,924,000	187,977,000	80.3
ゴルフ場利用税交付金	50,865,929	59,567,012	85.4
地方消費税交付金	6,007,795,000	6,241,016,000	96.3
自動車取得税交付金	164,961,239	310,862,000	53.1
環境性能割交付金	49,935,879	—	皆増
地方特例交付金	896,907,000	364,163,000	246.3
地方交付税	1,807,110,000	1,268,020,000	142.5
交通安全対策特別交付金	42,015,000	44,575,000	94.3

地方譲与税以下、各交付金とも調定額のとおり収入されていた。

### 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	985,501,708 <sup>円</sup>	977,954,886 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	7,546,822 <sup>円</sup>
平成30年度	1,097,711,981	1,090,354,959	46,800	7,310,222

収入済額は 9億7,795万4,886円で、前年度に比べ 1億1,240万73円(10.3%)減少している。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金 5億7,888万1,420円、学童保育室運営費負担金 2億1,855万4,000円である。

また、収入未済額は 754万6,822円で、その主なものは、保育所運営費負担金 304万220円、保育所運営費負担金滞納繰越分 244万9,132円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,211,161,772 <sup>円</sup>	2,142,999,362 <sup>円</sup>	4,162,500 <sup>円</sup>	63,999,910 <sup>円</sup>
平成30年度	2,395,685,738	2,312,842,251	11,633,450	71,210,037

収入済額は 21億4,299万9,362円で、前年度に比べ 1億6,984万2,889円(7.3%)減少している。

収入済額の主なものは、持込ごみ処理手数料 5億1,473万3,404円、公立保育所使用料 3億754万8,320円、道路占用料 2億6,230万4,419円である。

また、収入未済額は 6,399万9,910円で、その主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分 5,383万9,034円である。未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

なお、調定額及び収入済額の中に、公民館元職員が着服等を行った使用料 47,380円が含まれている。

## 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	前年対比
国庫負担金	16,395,542,298 <sup>円</sup>	15,183,981,946 <sup>円</sup>	108.0 <sup>%</sup>
国庫補助金	2,907,762,033	2,696,197,424	107.8
委託金	79,560,158	78,455,215	101.4
計	19,382,864,489	17,958,634,585	107.9

収入済額は 193億8,286万4,489円で、前年度に比べ 14億2,422万9,904円(7.9%)増加し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金 54億3,875万円、児童手当国庫負担金 36億8,890万3,666円、障害者自立支援給付費負担金 28億6,430万2,903円である。

## 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	前年対比
県 負 担 金	4,911,867,553 <sup>円</sup>	4,289,238,312 <sup>円</sup>	114.5 <sup>%</sup>
県 補 助 金	1,180,347,718	1,152,158,006	102.4
委 託 金	1,018,162,582	669,591,453	152.1
計	7,110,377,853	6,110,987,771	116.4

収入済額は 71億1,037万7,853円で、前年度に比べ 9億9,939万82円(16.4%)増加し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 14億4,228万5,699円、保険基盤安定負担金 10億2,879万4,900円、施設型給付費等負担金(保育所等) 8億6,711万859円である。

## 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	623,478,793 <sup>円</sup>	623,465,505 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	13,288 <sup>円</sup>
平成30年度	195,824,028	195,824,028	0	0

収入済額は 6億2,346万5,505円で、前年度に比べ 4億2,764万1,477円(218.4%)増加している。

収入済額の主なものは、土地売払収入 4億6,874万9,236円である。

収入未済額の内容は、土地貸付収入 1万3,288円である。

なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 寄附金・繰入金・繰越金

寄附金・繰入金・繰越金の収入状況は、次表のとおりである。



区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	前年対比
寄 附 金	47,664,956 <sup>円</sup>	42,565,413 <sup>円</sup>	112.0 <sup>%</sup>
繰 入 金	1,240,996,439	348,708,939	355.9
繰 越 金	3,067,623,097	5,021,722,455	61.1

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附 3,722万8,005円である。

繰入金の主なものは、基金繰入金 11億8,051万2,674円で、財政調整基金などが充てられている。

繰越金については、前年度の剰余金である。

なお、ふるさと納税については、川越の魅力の発信等に努め、更なる増収を期待するものである。

## 諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	3,384,639,461 <sup>円</sup>	2,828,301,681 <sup>円</sup>	21,714,265 <sup>円</sup>	534,623,515 <sup>円</sup>
平成30年度	4,059,077,375	3,515,129,935	27,121,514	516,825,926

収入済額は 28億2,830万1,681円で、前年度に比べ 6億8,682万8,254円(19.5%)減少している。

収入済額の主なものは、学校給食費実費徴収金(現年度分)13億522万4,148円、預託金収入及び利子収入 1億1,973万1,000円である。

また、当年度は不納欠損として 2,171万4,265円の処分を行っている。

収入未済額は 5億3,462万3,515円で、その主なものは、生活保護費返還金(滞納繰越分)3億6,598万9,030円などである。

なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 市 債

市債の状況は、次表のとおりである。

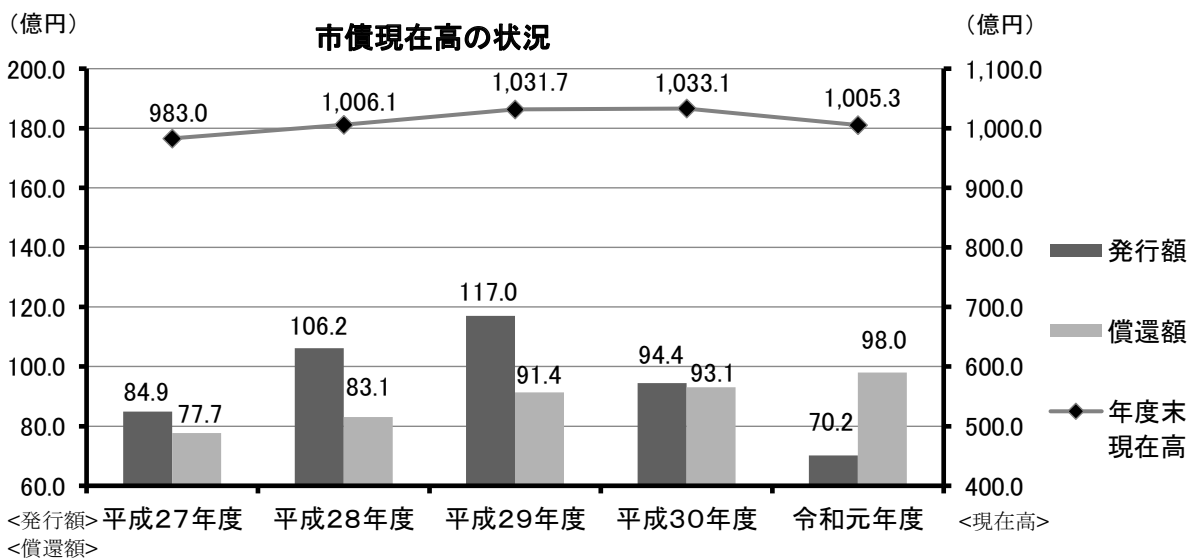
区 分	起 債 額	歳入合計に対する割合	県下市の割合
令和元年度	7,015,900,000 <sup>円</sup>	6.2 <sup>%</sup>	
平成30年度	9,444,100,000	8.4	8.0
平成29年度	11,695,700,000	10.2	8.9

(注) 「県下市の割合」欄の数値は、普通会計のものである。

区 分	令和元年度 起債額	平成30年度 起債額	比較増減
総務債	153,100	97,200	55,900
民生債	1,431,700	1,330,500	101,200
衛生債	112,700	971,900	△ 859,200
農林水産業債	56,900	30,600	26,300
商工債	5,500	0	5,500
土木債	1,829,900	1,836,300	△ 6,400
消防債	239,700	191,600	48,100
教育債	858,700	2,660,500	△ 1,801,800
臨時財政対策債	2,316,900	2,303,800	13,100
災害復旧債	10,800	21,700	△ 10,900
計	7,015,900	9,444,100	△ 2,428,200

当年度の発行(起債)額は 70億1,590万円で、前年度に比べ 24億2,820万円(25.7%)減少しており、歳入合計に対する割合は 6.2%(前年度 8.4%)である。これは教育債などの減少によるものである。

市債現在高の状況は次のとおりである。



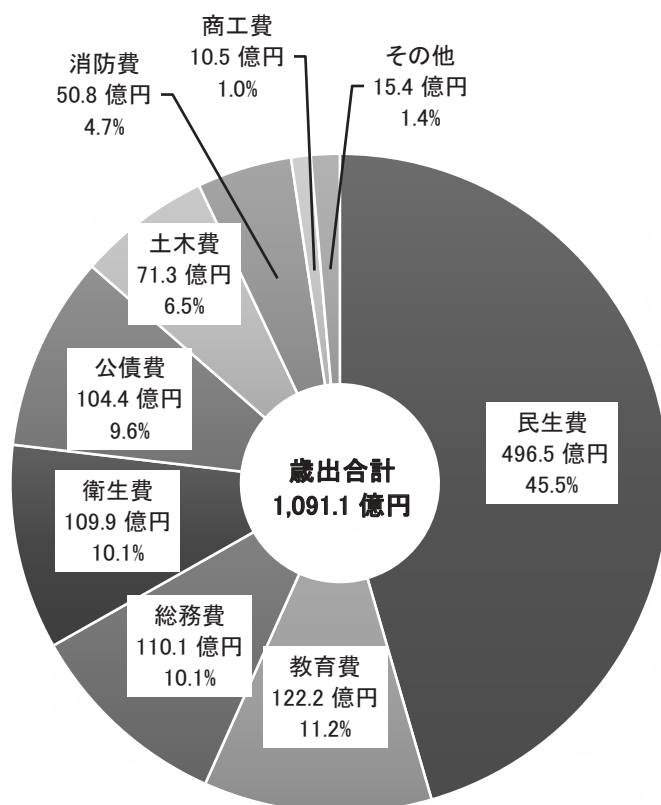
当年度末の市債現在高は、1,005億2,674万5,635円で、前年度末に比べ 2.7%減少している。

## (2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	116,963,367,262円	〔前年対比 101.6%〕
支出済額	109,105,064,449円	〔前年対比 99.5%〕
差引額	7,858,302,813円	〔執行率 93.3%〕
翌年度繰越額	2,951,530,533円	〔前年対比 130.7%〕
		〔予算対比 2.5%〕
不用額	4,906,772,280円	〔前年対比 152.9%〕
		〔予算対比 4.2%〕

### 歳出の款別構成(1千万円未満は四捨五入)



(注) 「その他」の内訳は、農林水産業費 7.0億円 (0.6%)、議会費 6.3億円 (0.6%)、労働費 1.6億円 (0.1%)、諸支出金 0.3億円 (0.03%)、災害復旧費 0.2億円 (0.02%)である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 5億7,703万619円(0.5%)減少し、予算執行率は 93.3%で、前年度の 95.3%に比べ 2.0ポイント下回っている。

## 歳出の構成

歳出決算額 1,091億506万4千円の目的別支出済額及び構成割合を見ると、次表のとおりである。

目的別歳出内訳表

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	633,690	0.6	629,344	0.6	4,346	100.7
2 総務費	11,010,785	10.1	10,677,717	9.7	333,067	103.1
3 民生費	49,647,792	45.5	48,831,176	44.5	816,616	101.7
4 衛生費	10,987,443	10.1	11,541,596	10.5	△ 554,153	95.2
5 労働費	160,553	0.1	167,558	0.2	△ 7,005	95.8
6 農林水産業費	697,291	0.6	562,341	0.5	134,949	124.0
7 商工費	1,050,510	1.0	1,328,472	1.2	△ 277,962	79.1
8 土木費	7,132,042	6.5	7,014,620	6.4	117,421	101.7
9 消防費	5,081,280	4.7	4,920,214	4.5	161,066	103.3
10 教育費	12,217,485	11.2	13,734,929	12.5	△ 1,517,444	89.0
11 災害復旧費	21,954	0.0	191,660	0.2	△ 169,705	11.5
12 公債費	10,437,086	9.6	10,044,019	9.2	393,066	103.9
13 諸支出金	27,146	0.0	38,441	0.0	△ 11,294	70.6
計	109,105,064	100.0	109,682,095	100.0	△ 577,030	99.5

当年度支出済額を前年度と比べると、支出総額では 5億7,703万円(0.5%)減少している。

決算額が前年度より増加した主なものは、民生費 8億1,661万6千円(1.7%)、公債費 3億9,306万6千円(3.9%)、総務費 3億3,306万7千円(3.1%)である。また、決算額が前年度より減少した主なものは、教育費 15億1,744万4千円(11.0%)、衛生費 5億5,415万3千円(4.8%)、商工費 2億7,796万2千円(20.9%)である。

歳出の構成割合の大きなものは、民生費 45.5%、教育費 11.2%、総務費 10.1%、衛生費 10.1%、公債費 9.6%の順となっている。

次に、歳出決算額を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出内訳表

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	千円 48,735,985	% 44.7	千円 47,959,681	% 43.7	千円 776,304	% 101.6
内 人件費	18,809,015	17.2	18,482,810	16.8	326,205	101.8
物 件費	18,457,268	16.9	17,619,990	16.1	837,278	104.8
訳 その他	11,469,702	10.5	11,856,881	10.8	△ 387,179	96.7
投資的経費	8,157,613	7.5	10,866,989	9.9	△ 2,709,376	75.1
扶 助 費	32,035,471	29.4	29,716,827	27.1	2,318,644	107.8
公 債 費	10,437,078	9.6	10,044,000	9.2	393,078	103.9
繰 出 金	9,437,408	8.6	9,824,743	9.0	△ 387,335	96.1
貸 付 金 等	301,509	0.3	1,269,855	1.2	△ 968,346	23.7
計	109,105,064	100.0	109,682,095	100.0	△ 577,031	99.5

(注) 消費的経費のその他は、維持補修費、補助費等である。

貸付金等は、貸付金、積立金、投資及び出資金である。

消費的経費は、前年度に比べ 7億7,630万4千円(1.6%)増加しており、構成割合は44.7%である。

投資的経費は、前年度に比べ 27億937万6千円(24.9%)減少しており、構成割合は7.5%である。

扶助費は、前年度に比べ 23億1,864万4千円(7.8%)増加しており、構成割合は29.4%である。

公債費は、前年度に比べ 3億9,307万8千円(3.9%)増加しており、構成割合は9.6%である。

繰出金は、前年度に比べ 3億8,733万5千円(3.9%)減少しており、構成割合は8.6%である。

貸付金等は、前年度に比べ 9億6,834万6千円(76.3%)減少しており、構成割合は0.3%である。

## 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 29億5,153万533円で、前年度の 22億5,751万6,262円に比べ、6億9,401万4,271円(30.7%)増加している。

なお、翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

区 分	科 目	繰 越 事 業 名	繰越事業費	繰越金充当額
継続費通次繰越	総務費	武道館耐震改修事業	85,400,000 <sup>円</sup>	20,900,000 <sup>円</sup>
〃	民生費	子育て安心施設建設事業	66,200,000	7,787,000
〃	衛生費	東清掃センター大規模改修事業	157,640,000	15,740,000
〃	土木費	川越駅東口駅前広場改修事業	448,667,200	20,967,200
〃	〃	脇田歩道橋耐震化事業	129,355,432	10,355,432
〃	〃	旧川越織物市場整備事業	158,335,120	7,785,120
〃	〃	川越駅西口歩行者用デッキ延伸事業	40,060,000	4,006,000
繰越明許費繰越	総務費	地域創生の推進	14,055,000	0
〃	〃	住民基本台帳事務	7,213,000	0
〃	民生費	施設援護	75,747,000	7,283,000
〃	〃	住宅応急修理	93,455,368	0
〃	衛生費	感染症等対策	6,000,000	6,000,000
〃	〃	清掃一般事務	21,548,000	10,774,000
〃	農林水産業費	グリーンツーリズム整備推進	18,777,963	4,777,963
〃	〃	農業災害対策	13,330,750	2,200,000
〃	土木費	幹線道路(市道)整備	1,900,000	55,000
〃	〃	広域幹線(市道)整備	22,000,000	0
〃	〃	生活道路(市道)改良(用地)	1,274,000	174,000
〃	〃	広域幹線(市道)整備(用地)	9,514,000	1,014,000
〃	〃	主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備(用地)	9,790,000	0
〃	〃	中小河川排水路整備	16,145,100	1,645,100
〃	〃	準用河川整備	60,994,900	4,831,969
〃	〃	川越駅西口周辺地区整備	43,000,000	4,300,000
〃	〃	川越駅西口都市基盤整備	6,173,000	673,000
〃	〃	各種公園整備	33,000,000	0
〃	〃	江川都市下水路管理	13,076,700	7,276,700
〃	消防費	防災施設設置管理	500,000	500,000
〃	教育費	小学校情報教育推進	293,765,000	65,000
〃	〃	小学校大規模改造	482,849,000	24,175,000
〃	〃	中学校情報教育推進	142,947,000	47,000
〃	〃	中学校大規模改造	429,356,000	10,713,000
〃	〃	教育情報機器の整備・充実	13,277,000	67,000
〃	災害復旧費	橋りょう災害復旧	7,000,000	290,000
〃	〃	道路等災害復旧	11,770,000	70,000
〃	〃	河川災害復旧	17,414,000	1,074,000
		計	2,951,530,533	175,546,484

## 予 算 流 用

予算流用の状況は、当年度は 648件 9億4,323万9千円で、前年度の 589件 4億6,440万2千円に対し、件数では 59件、金額では 4億7,883万7千円それぞれ増加している。

## 不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 対 比
令和元年度	116,963,367,262 <sup>円</sup>	4,906,772,280 <sup>円</sup>	4.2 <sup>%</sup>
平成30年度	115,149,041,040	3,209,429,710	2.8
比較増減	1,814,326,222	1,697,342,570	1.4

当年度の不用額は 49億677万2,280円で、前年度に比べ 16億9,734万2,570円(52.9%)増加している。

不用額が生じた主なものは、次のとおりである。

教 育 費	1,445,041,706円	( 予 算 対 比	9.6%)
民 生 費	1,089,682,797円	( 〃	2.1%)
衛 生 費	434,902,645円	( 〃	3.7%)
土 木 費	373,382,125円	( 〃	4.4%)
消 防 費	368,532,256円	( 〃	6.8%)

## 款別歳出の状況

### 第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	661,331,000	633,690,940	0	27,640,060	95.8
平成30年度	663,413,000	629,344,163	0	34,068,837	94.9
比較増減	△ 2,082,000	4,346,777	0	△ 6,428,777	0.9

支出済額は 6億3,369万940円で、前年度に比べ 434万6,777円(0.7%)増加しており、執行率は 95.8%である。また、決算の構成割合は 0.6%である。

### 第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和元年度	11,430,956,000	11,010,785,135	106,668,000	313,502,865	96.3
平成30年度	11,088,953,000	10,677,717,792	0	411,235,208	96.3
比較増減	342,003,000	333,067,343	106,668,000	△ 97,732,343	0.0

支出済額は 110億1,078万5,135円で、前年度に比べ 3億3,306万7,343円(3.1%)増加しており、執行率は 96.3%である。また、決算の構成割合は 10.1%である。

支出済額の主なものは、汎用系コンピュータ管理事業に係る委託料 4億7,675万7,888円、市税等収納事務に係る償還金、利子及び割引料 2億6,955万2,065円、汎用系コンピュータ管理事業に係る使用料及び賃借料 2億6,354万4,714円である。

翌年度繰越額は 1億666万8千円で、前年度に比べ皆増している。

その内容は、継続費逓次繰越の武道館耐震改修事業、繰越明許費繰越の地域創生の推進、住民基本台帳事務である。



### 第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	50,972,878,000 <sup>円</sup>	49,647,792,835 <sup>円</sup>	235,402,368 <sup>円</sup>	1,089,682,797 <sup>円</sup>	97.4 <sup>%</sup>
平成30年度	49,683,799,000	48,831,176,631	0	852,622,369	98.3
比較増減	1,289,079,000	816,616,204	235,402,368	237,060,428	△ 0.9

支出済額は 496億4,779万2,835円で、前年度に比べ 8億1,661万6,204円(1.7%)増加しており、執行率は 97.4%である。また、決算の構成割合は 45.5%である。

支出済額の主なものは、生活保護等事業に係る扶助費 73億6,128万2,060円、介護給付・訓練等給付事業に係る扶助費 56億8,393万3,567円、児童手当事業に係る扶助費 52億9,703万5,000円である。

翌年度繰越額は 2億3,540万2,368円で、前年度に比べ皆増している。

その内容は、継続費通次繰越の子育て安心施設建設事業、繰越明許費繰越の住宅応急修理、施設援護である。

### 第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	11,607,534,000 <sup>円</sup>	10,987,443,355 <sup>円</sup>	185,188,000 <sup>円</sup>	434,902,645 <sup>円</sup>	94.7 <sup>%</sup>
平成30年度	11,943,719,000	11,541,596,411	0	402,122,589	96.6
比較増減	△ 336,185,000	△ 554,153,056	185,188,000	32,780,056	△ 1.9

支出済額は 109億8,744万3,355円で、前年度に比べ 5億5,415万3,056円(4.8%)減少しており、執行率は 94.7%である。また、決算の構成割合は 10.1%である。

支出済額の主なものは、雨水処理等負担金に係る負担金、補助及び交付金 18億6,368万3,340円、収集運搬委託事業に係る委託料 9億8,181万5,144円、資源化センター施設管理事業に係る委託料 8億9,287万1,042円である。

翌年度繰越額は 1億8,518万8,000円で、前年度に比べ皆増している。

その内容は、継続費通次繰越の東清掃センター大規模改修事業、繰越明許費繰越の清掃一般事務、感染症等対策である。

## 第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	174,080,000 <sup>円</sup>	160,553,439 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	13,526,561 <sup>円</sup>	92.2 <sup>%</sup>
平成30年度	179,158,000	167,558,498	0	11,599,502	93.5
比較増減	△ 5,078,000	△ 7,005,059	0	1,927,059	△ 1.3

支出済額は 1億6,055万3,439円で、前年度に比べ 700万5,059円(4.2%)減少しており、執行率は 92.2%である。また、決算の構成割合は 0.1%である。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉推進事業に係る負担金、補助及び交付金 5,156万3,634円、サンライフ川越運営管理事業に係る委託料 2,470万2,000円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	817,527,000 <sup>円</sup>	697,291,572 <sup>円</sup>	32,108,713 <sup>円</sup>	88,126,715 <sup>円</sup>	85.3 <sup>%</sup>
平成30年度	630,125,000	562,341,814	26,121,000	41,662,186	89.2
比較増減	187,402,000	134,949,758	5,987,713	46,464,529	△ 3.9

支出済額は 6億9,729万1,572円で、前年度に比べ 1億3,494万9,758円(24.0%)増加しており、執行率は 85.3%である。また、決算の構成割合は 0.6%である。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金 1億376万9,000円、土地改良事業に係る負担金、補助及び交付金 9,696万3,027円、グリーンツーリズム整備推進事業に係る工事請負費 5,994万4,500円である。

翌年度繰越額は 3,210万8,713円で、前年度に比べ 598万7,713円増加している。

その内容は、繰越明許費繰越のグリーンツーリズム整備推進、農業災害対策である。

## 第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,417,173,000 <sup>円</sup>	1,050,510,103 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	366,662,897 <sup>円</sup>	74.1 <sup>%</sup>
平成30年度	1,401,673,000	1,328,472,745	22,590,000	50,610,255	94.8
比較増減	15,500,000	△ 277,962,642	△ 22,590,000	316,052,642	△ 20.7

支出済額は 10億5,051万103円で、前年度に比べ 2億7,796万2,642円(20.9%)減少しており、執行率は 74.1%である。また、決算の構成割合は 1.0%である。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業に係る委託料 1億5,154万7,782円、負担金、補助及び交付金 9,850万1,200円である。

翌年度繰越額は前年度に比べ皆減している。

## 第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	8,498,710,040 <sup>円</sup>	7,132,042,463 <sup>円</sup>	993,285,452 <sup>円</sup>	373,382,125 <sup>円</sup>	83.9 <sup>%</sup>
平成30年度	8,076,155,640	7,014,620,848	695,191,040	366,343,752	86.9
比較増減	422,554,400	117,421,615	298,094,412	7,038,373	△ 3.0

支出済額は 71億3,204万2,463円で、前年度に比べ 1億1,742万1,615円(1.7%)増加しており、執行率は 83.9%である。また、決算の構成割合は 6.5%である。

支出済額の主なものは、川越駅西口歩行者用デッキ延伸事業に係る工事請負費 7億3,400万円、川越駅東口駅前広場改修事業に係る工事請負費 3億9,503万2,800円、維持補修(市道)事業に係る工事請負費 3億3,429万243円である。

翌年度繰越額は 9億9,328万5,452円で、前年度に比べ 2億9,809万4,412円増加している。

その主な内容は、継続費逡次繰越の川越駅東口駅前広場改修事業、旧川越織物市場整備事業、繰越明許費繰越の準用河川整備、川越駅西口周辺地区整備である。

## 第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,450,313,000 <sup>円</sup>	5,081,280,744 <sup>円</sup>	500,000 <sup>円</sup>	368,532,256 <sup>円</sup>	93.2 <sup>%</sup>
平成30年度	5,386,861,200	4,920,214,718	429,524,000	37,122,482	91.3
比較増減	63,451,800	161,066,026	△ 429,024,000	331,409,774	1.9

支出済額は 50億8,128万744円で、前年度に比べ 1億6,106万6,026円(3.3%)増加しており、執行率は 93.2%である。また、決算の構成割合は 4.7%である。

支出済額の主なものは、川越地区消防組合負担金 45億2,867万7,364円である。翌年度繰越額は 50万円で、前年度に比べ 4億2,902万4,000円減少している。その内容は、繰越明許費繰越の防災施設設置管理である。

## 第10款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	15,024,721,222 <sup>円</sup>	12,217,485,516 <sup>円</sup>	1,362,194,000 <sup>円</sup>	1,445,041,706 <sup>円</sup>	81.3 <sup>%</sup>
平成30年度	15,554,095,600	13,734,929,615	1,084,090,222	735,075,763	88.3
比較増減	△ 529,374,378	△ 1,517,444,099	278,103,778	709,965,943	△ 7.0

支出済額は 122億1,748万5,516円で、前年度に比べ 15億1,744万4,099円(11.0%)減少しており、執行率は 81.3%である。また、決算の構成割合は 11.2%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営管理事業に係る需用費 15億1,966万6,330円、子育てのための施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)に係る負担金、補助及び交付金 8億793万5,521円、菅間第二学校給食センター整備運営事業に係る委託料 5億12万2,508円である。

翌年度繰越額は 13億6,219万4,000円で、前年度に比べ 2億7,810万3,778円増加している。

その主な内容は、繰越明許費繰越の小学校大規模改造、中学校大規模改造である。

### 第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
令和元年度	75,433,000	21,954,900	36,184,000	17,294,100	29.1
平成30年度	214,667,600	191,660,800	0	23,006,800	89.3
比較増減	△ 139,234,600	△ 169,705,900	36,184,000	△ 5,712,700	△ 60.2

支出済額は 2,195万4,900円で、前年度に比べ 1億6,970万5,900円(88.5%)減少しており、執行率は 29.1%である。また、決算の構成割合は 0.02%である。

支出済額の内容は、堆積土砂排除事業に係る工事請負費 1,394万6,900円、道路等災害復旧事業に係る工事請負費 800万8,000円である。

翌年度繰越額は 3,618万4,000円で、前年度に比べ皆増している。

その主な内容は、繰越明許費繰越の河川災害復旧、道路等災害復旧である。

### 第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
令和元年度	10,671,737,000	10,437,086,727	0	234,650,273	97.8
平成30年度	10,216,097,000	10,044,019,910	0	172,077,090	98.3
比較増減	455,640,000	393,066,817	0	62,573,183	△ 0.5

支出済額は 104億3,708万6,727円で、前年度に比べ 3億9,306万6,817円(3.9%)増加しており、執行率は 97.8%である。また、決算の構成割合は 9.6%である。

支出済額の内容は、地方債元金償還金 97億9,773万9,408円、地方債利子償還金 6億3,929万1,697円である。

### 第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
令和元年度	114,826,000	27,146,720	0	87,679,280	23.6
平成30年度	39,416,000	38,441,123	0	974,877	97.5
比較増減	75,410,000	△ 11,294,403	0	86,704,403	△ 73.9

支出済額は 2,714万6,720円で、前年度に比べ 1,129万4,403円(29.4%)減少しており、執行率は 23.6%である。また、決算の構成割合は 0.02%である。

支出済額の内容は、土地開発公社利子補給等に係る負担金、補助及び交付金 2,714万6,720円である。

## 第 1 4 款 予 備 費

総務費へ 1件 1,272万円、民生費へ 3件 5,406万5,000円、衛生費へ 5件 1,716万3,000円、消防費へ 2件 790万4,000円、教育費へ 1件 200万円の計 12件 9,385万2,000円を充当している。

なお、予備費の充当状況は、次表のとおりである。

区 分		予備費充当額	充当を必要とした理由
		千円	
総務費	総務管理費	12,720	令和元年東日本台風に係る浸水住宅等排水処理費の補助金の支出
民生費	災害救助費	2,270	令和元年東日本台風に係る生活必需品給与の消耗品費の支出
〃	〃	19,635	令和元年東日本台風に係る住宅応急修理の委託料の支出
〃	〃	32,160	令和元年東日本台風に係る災害見舞金の支出
衛生費	保健衛生費	676	新型コロナウイルス感染症対策に係る搬送用備品の消耗品費及び啓発用のリーフレット等の印刷製本費の支出
〃	〃	877	新型コロナウイルス感染症対策に係る搬送用備品の備品購入費の支出
〃	〃	2,401	新型コロナウイルス感染症対策に係る検査試薬等の消耗品費の支出
〃	〃	7,209	新型コロナウイルス感染症対策に係るリアルタイムPCR機器の備品購入費の支出
〃	清掃費	6,000	令和元年東日本台風に係る損壊家屋解体処分の委託料の支出
消防費	消防費	2,384	令和元年東日本台風に係る避難所備蓄品等の消耗品費の支出
〃	〃	5,520	令和元年東日本台風に係る避難所開設経費の手数料の支出
教育費	教育総務費	2,000	弁護士費用に係る委託料の支出

## 2 特別会計

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計で、その総額は、

予算現額	63,808,741,000円	〔前年対比 100.6%〕
歳入決算額	62,866,962,920円	〔前年対比 99.3%〕 〔予算対比 98.5%〕
歳出決算額	61,327,279,234円	〔前年対比 100.03%〕 〔執行率 96.1%〕
差引残額	1,539,683,686円	

となっている。

当年度は、翌年度に繰り越すべき財源はなく、差引残額 15億3,968万3,686円が純剰余金となっている。

これを前年度と比較すると、

歳入決算額	433,007,121円	(0.7%) の減
歳出決算額	15,820,713円	(0.03%) の増
差引残額	448,827,834円	(22.6%) の減
純剰余金	448,827,834円	(22.6%) の減

となっている。

また、会計間の繰入れ、繰出しの額について見ると、一般会計から特別会計への繰入額(川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計を除く)は 66億1,592万6,755円で、前年度に比べ 5億3,889万7,673円減少している。

一方、川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計から一般会計への繰出額は 4,197万3,000円で、前年度に比べ 559万3,000円減少している。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	34,872,116,000円	〔前年対比	97.2%〕
歳入決算額	34,572,151,109円	〔前年対比	95.9%〕
		〔予算対比	99.1%〕
歳出決算額	33,692,764,403円	〔前年対比	96.9%〕
		〔執行率	96.6%〕
差引残額	879,386,706円		

となっている。

収入済額は 345億7,215万1,109円で、前年度に比べ 14億6,210万5,776円(4.1%)減少し、収入済額の調定額に対する割合は 92.6%(前年度 92.5%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは県支出金及び国民健康保険税で、全体の 88.3%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 26億282万2,000円で、前年度に比べ 7億8,595万1,000円(23.2%)減少している。

### 歳入比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	6,944,238,365	20.1	7,111,492,085	19.7	△ 167,253,720	△ 2.4
国庫支出金	1,495,000	0.0	2,673,000	0.0	△ 1,178,000	△ 44.1
療養給付費等交付金	—	—	55,746,957	0.2	△ 55,746,957	皆減
県支出金	23,591,329,031	68.2	24,169,804,128	67.1	△ 578,475,097	△ 2.4
繰入金	2,602,822,000	7.5	3,388,773,000	9.4	△ 785,951,000	△ 23.2
繰越金	1,258,848,630	3.6	1,122,090,052	3.1	136,758,578	12.2
諸収入	173,418,083	0.5	183,677,663	0.5	△ 10,259,580	△ 5.6
計	34,572,151,109	100.0	36,034,256,885	100.0	△ 1,462,105,776	△ 4.1



## 国民健康保険税収入状況表

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	9,674,256,148	6,944,238,365	251,004,270	2,479,013,513	71.8	25.6
平成30年度	10,036,048,387	7,111,492,085	315,338,662	2,609,217,640	70.9	26.0

国民健康保険税の収入済額は 69億4,423万8,365円で、前年度に比べ 1億6,725万3,720円(2.4%)減少し、収入率は 71.8%である。

不納欠損額は 2億5,100万4,270円で、前年度に比べ 6,433万4,392円(20.4%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、所在不明で徴収不能のものである。

収入未済額は 24億7,901万3,513円で、前年度に比べ 1億3,020万4,127円(5.0%)減少している。

今後も、国保財政の健全化のため、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画に掲げられた、収納率向上対策を推進するよう要望する。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

## 歳出比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	474,108,478	1.4	502,651,814	1.4	△ 28,543,336	△ 5.7
保 険 給 付 費	23,114,778,942	68.6	23,773,939,433	68.4	△ 659,160,491	△ 2.8
国民健康保険事業費納付金	9,499,753,367	28.2	9,567,967,136	27.5	△ 68,213,769	△ 0.7
共 同 事 業 拠 出 金	4,360	0.0	4,123	0.0	237	5.7
保 健 事 業 費	434,974,938	1.3	436,565,541	1.3	△ 1,590,603	△ 0.4
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	169,144,318	0.5	494,280,208	1.4	△ 325,135,890	△ 65.8
計	33,692,764,403	100.0	34,775,408,255	100.0	△ 1,082,643,852	△ 3.1

支出済額は 336億9,276万4,403円で、前年度に比べ 10億8,264万3,852円(3.1%)減少している。なお、支出の主なものは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、全体の 96.8%を占めている。

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	4,305,232,000円	〔前年対比 103.3%〕
歳入決算額	4,292,708,333円	〔前年対比 104.4%〕 〔予算対比 99.7%〕
歳出決算額	4,242,206,955円	〔前年対比 104.3%〕 〔執行率 98.5%〕
差引残額	50,501,378円	

となっている。

収入済額は 42億9,270万8,333円で、前年度に比べ 1億7,950万2,570円(4.4%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.3%(前年度 99.3%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 82.5%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 7億146万6,651円で、前年度に比べ 273万1,825円(0.4%)減少している。

### 歳入比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	比較増減
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	3,540,256,387	82.5	3,369,723,690	81.9	170,532,697	5.1
繰入金	701,466,651	16.3	704,198,476	17.1	△ 2,731,825	△ 0.4
繰越金	47,212,245	1.1	33,592,499	0.8	13,619,746	40.5
諸収入	3,773,050	0.1	5,691,098	0.1	△ 1,918,048	△ 33.7
計	4,292,708,333	100.0	4,113,205,763	100.0	179,502,570	4.4

## 後期高齢者医療保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
令和元年度	特別徴収保険料	2,179,743,310	2,184,289,160	0	△ 4,545,850	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	1,363,471,380	1,340,733,465	0	22,737,915	98.3	1.7
	滞 納 繰 越 分	27,964,770	15,233,762	2,351,420	10,379,588	54.5	37.1
	計	3,571,179,460	3,540,256,387	2,351,420	28,571,653	99.1	0.8
平成30年度	特別徴収保険料	2,003,630,280	2,007,237,920	0	△ 3,607,640	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	1,366,680,960	1,348,364,130	0	18,316,830	98.7	1.3
	滞 納 繰 越 分	27,769,330	14,121,640	4,422,580	9,225,110	50.9	33.2
	計	3,398,080,570	3,369,723,690	4,422,580	23,934,300	99.2	0.7

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 35億4,025万6,387円で、前年度に比べ1億7,053万2,697円(5.1%)増加し、収入率は 99.1%である。

不納欠損額は 235万1,420円で、前年度に比べ 207万1,160円(46.8%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、財産がなく徴収不能のもの、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のものである。

収入未済額は 2,857万1,653円で、前年度に比べ 463万7,353円(19.4%)増加しているが、滞納繰越分の収入率は 54.5%で、前年度に比べ 3.6ポイント上回っている。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

## 歳出比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	112,831,312	2.7	142,792,132	3.5	△ 29,960,820	△ 21.0
広域連合納付金	4,126,261,493	97.3	3,919,975,946	96.4	206,285,547	5.3
諸 支 出 金	3,114,150	0.1	3,225,440	0.1	△ 111,290	△ 3.5
計	4,242,206,955	100.0	4,065,993,518	100.0	176,213,437	4.3

支出済額は 42億4,220万6,955円で、前年度に比べ 1億7,621万3,437円(4.3%)増加している。支出の主なものは広域連合納付金で、全体の 97.3%を占めている。

### (3) 歯科診療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	81,740,000円	〔前年対比 100.7%〕
歳入決算額	88,792,592円	〔前年対比 104.7%〕 〔予算対比 108.6%〕
歳出決算額	69,715,889円	〔前年対比 107.1%〕 〔執行率 85.3%〕
差引残額	19,076,703円	

となっている。

収入済額は 8,879万2,592円で、前年度に比べ 402万4,142円(4.7%)増加し、調定額のとおり収入されている。

歳入の主なものは繰入金 3,768万円、診療収入 3,095万9,705円で、全体の 77.3%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 914万9,000円(32.1%)増加している。

#### 診療実績表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
件 数 (件)	3,243	3,160	83
診 療 収 入 額 (円)	30,959,705	31,052,243	△ 92,538
延 べ 患 者 数 (人)	4,659	4,411	248
内、障害者数 (人)	2,441	2,204	237
構 成 比 (%)	52.4	50.0	2.4

(注) 件数は、レセプト(診療報酬明細書)件数である。

障害者は、障害等で診療に支援等が必要な方である。

患者数に対する障害者の構成比は 52.4%で、前年度を 2.4ポイント上回っている。

支出済額は 6,971万5,889円で、前年度に比べ 464万2,814円(7.1%)増加している。支出の主なものは職員人件費 5,317万7,491円で、全体の 76.3%である。

#### (4) 介護保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	24,175,789,000円	〔前年対比	105.5%〕
歳入決算額	23,499,172,775円	〔前年対比	103.8%〕
		〔予算対比	97.2%〕
歳出決算額	22,981,374,190円	〔前年対比	104.2%〕
		〔執行率	95.1%〕
差引残額	517,798,585円		

となっている。

収入済額は 234億9,917万2,775円で、前年度に比べ 8億7,019万1,095円(3.8%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.5%(前年度 99.4%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは支払基金交付金及び保険料で、全体の 47.9%である。

なお、一般会計からの繰入金は 31億6,998万1,104円で、前年度に比べ 2億4,310万2,152円(8.3%)増加している。

#### 歳入比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
保 険 料	円 5,397,910,593	% 23.0	円 5,445,372,725	% 24.1	円 △ 47,462,132	% △ 0.9
国 庫 支 出 金	4,563,690,568	19.4	4,242,366,430	18.7	321,324,138	7.6
支 払 基 金 交 付 金	5,866,416,000	25.0	5,630,300,370	24.9	236,115,630	4.2
県 支 出 金	3,255,239,803	13.9	3,093,379,322	13.7	161,860,481	5.2
財 産 収 入	1,051,233	0.0	350,296	0.0	700,937	200.1
繰 入 金	3,842,828,104	16.4	3,495,413,952	15.4	347,414,152	9.9
内 一 般 会 計 繰 入 金	3,169,981,104	13.5	2,926,878,952	12.9	243,102,152	8.3
内 基 金 繰 入 金	672,847,000	2.9	568,535,000	2.5	104,312,000	18.3
繰 越 金	563,827,543	2.4	718,899,439	3.2	△ 155,071,896	△ 21.6
諸 収 入	8,208,931	0.0	2,899,146	0.0	5,309,785	183.1
計	23,499,172,775	100.0	22,628,981,680	100.0	870,191,095	3.8

## 保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	未 収 入 率
		円	円	円	円	%	%
令和元年度	特別徴収保険料	4,927,415,500	4,932,917,200	0	△ 5,501,700	100.1	△ 0.1
	普通徴収保険料	481,098,400	432,363,070	0	48,735,330	89.9	10.1
	滞納繰越分	101,414,267	32,630,323	29,971,400	38,812,544	32.2	38.3
	計	5,509,928,167	5,397,910,593	29,971,400	82,046,174	98.0	1.5
平成30年度	特別徴収保険料	4,958,431,000	4,963,897,300	0	△ 5,466,300	100.1	△ 0.1
	普通徴収保険料	509,647,700	453,158,530	0	56,489,170	88.9	11.1
	滞納繰越分	106,692,305	28,316,895	33,697,913	44,677,497	26.5	41.9
	計	5,574,771,005	5,445,372,725	33,697,913	95,700,367	97.7	1.7

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

保険料の収入済額は 53億9,791万593円で、前年度に比べ 4,746万2,132円(0.9%)減少し、収入率は 98.0%である。

不納欠損額は 2,997万1,400円で、前年度に比べ 372万6,513円(11.1%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、財産がなく徴収不能のものである。

収入未済額は 8,204万6,174円で、前年度に比べ 1,365万4,193円(14.3%)減少している。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

## 歳出比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	228,922,251	1.0	229,481,606	1.0	△ 559,355	△ 0.2
保 険 給 付 費	21,177,089,530	92.1	20,150,741,054	91.3	1,026,348,476	5.1
地 域 支 援 事 業 費	1,068,970,855	4.7	1,023,698,439	4.6	45,272,416	4.4
基 金 積 立 金	482,702,427	2.1	543,042,676	2.5	△ 60,340,249	△ 11.1
諸 支 出 金	23,689,127	0.1	118,190,362	0.5	△ 94,501,235	△ 80.0
計	22,981,374,190	100.0	22,065,154,137	100.0	916,220,053	4.2

支出済額は 229億8,137万4,190円で、前年度に比べ 9億1,622万53円(4.2%)増加している。支出の主なものは保険給付費で、全体の 92.1%を占めている。

## (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	91,000,000円	〔前年対比 105.2%〕
歳入決算額	112,374,796円	〔前年対比 92.0%〕 〔予算対比 123.5%〕
歳出決算額	73,662,048円	〔前年対比 92.8%〕 〔執行率 80.9%〕
差引残額	38,712,748円	

となっている。

収入済額は1億1,237万4,796円で、前年度に比べ977万5,393円(8.0%)減少し、収入済額の調定額に対する割合は78.2%(前年度82.7%)である。

歳入の主なものは貸付金元利収入6,940万7,426円で、全体の61.8%である。

なお、一般会計からの繰入金は20万8,000円で、前年度に比べ1万2,000円(6.1%)増加している。

不納欠損はなく、収入未済額は3,133万9,233円で、前年度に比べ586万1,974円(23.0%)増加している。今後、制度の円滑な運営を図るためにも未収金の回収に努力されたい。

### 貸付金の償還金収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		円	円	円	円	%
令和元年度	母子福祉資金	95,656,127	66,931,100	0	28,725,027	70.0
	寡婦福祉資金	3,077,168	1,338,002	0	1,739,166	43.5
	父子福祉資金	1,435,085	964,436	0	470,649	67.2
	計	100,168,380	69,233,538	0	30,934,842	69.1
平成30年度	母子福祉資金	88,580,787	65,423,046	0	23,157,741	73.9
	寡婦福祉資金	2,820,887	1,183,121	0	1,637,766	41.9
	父子福祉資金	859,887	570,322	0	289,565	66.3
	計	92,261,561	67,176,489	0	25,085,072	72.8

(注) 利子収入は含まない。

次に、各福祉資金の貸付状況は、次表のとおりである。

貸付状況表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
母子福祉資金	貸付件数(件)	120	143	△ 23
	貸付金額(円)	68,563,000	73,924,000	△ 5,361,000
寡婦福祉資金	貸付件数(件)	3	3	0
	貸付金額(円)	1,380,000	1,642,000	△ 262,000
父子福祉資金	貸付件数(件)	6	7	△ 1
	貸付金額(円)	3,364,000	3,470,000	△ 106,000
計	貸付件数(件)	129	153	△ 24
	貸付金額(円)	73,307,000	79,036,000	△ 5,729,000

支出済額は 7,366万2,048円で、前年度に比べ 575万7,069円(7.2%)減少している。  
支出の主なものは、母子世帯への貸付金である。

#### (6) 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	135,500,000円	(前年対比 101.0%)
歳入決算額	143,749,729円	(前年対比 91.7%) (予算対比 106.1%)
歳出決算額	126,117,263円	(前年対比 97.5%) (執行率 93.1%)
差引残額	17,632,466円	

となっている。

収入済額は 1億4,374万9,729円で、調定額のとおり収入されているが、前年度に比べ 1,307万2,093円(8.3%)減少した。

歳入の主なものは駐車場使用料 1億1,517万1,850円で、全体の 80.1%である。



## 駐車場使用料収入状況表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
台 数 (台)	299,540	292,438	7,102
金 額 (円)	115,171,850	117,351,000	△ 2,179,150

支出済額は 1億2,611万7,263円で、前年度に比べ 319万503円(2.5%)減少している。支出の主なものは一般会計への繰出金 4,197万3,000円、駐車場運営管理事業に係る委託料 3,209万7,696円で、全体の 58.7%である。

### (7) 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	147,364,000円	( 前年対比 99.5% )
歳入決算額	158,013,586円	( 前年対比 98.9% ) ( 予算対比 107.2% )
歳出決算額	141,438,486円	( 前年対比 107.9% ) ( 執行率 96.0% )
差引残額	16,575,100円	

となっている。

収入済額は 1億5,801万3,586円で、前年度に比べ 177万1,666円(1.1%)減少し、収入済額の調定額に対する割合は 99.7%(前年度 99.6%)である。

歳入の主なものは繰入金 1億376万9,000円で、全体の 65.7%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 247万8,000円(2.3%)減少している。

農業集落排水事業使用料の収入済額は 2,398万387円で、前年度に比べ 78万1,925円(3.4%)増加している。

不納欠損はなく、収入未済額は 50万6,418円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

支出済額は 1億4,143万8,486円で、前年度に比べ 1,033万5,833円(7.9%)増加している。支出の主なものは処理施設維持管理費 4,911万4,605円、地方債元金償還金 4,893万3,313円で、全体の 69.3%である。

### 3 財産の管理状況

#### (1) 公有財産

##### ① 土地及び建物

公有財産状況については、次表のとおりである。

公有財産状況表

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	2,664,068.36	△ 19,510.81	2,644,557.55	779,662.51	△ 808.15	778,854.36
内 公 用	331,464.62	△ 22,849.51	308,615.11	77,466.42	8.90	77,475.32
内 公 共 用	2,332,603.74	3,338.70	2,335,942.44	702,196.09	△ 817.05	701,379.04
普通財産	186,380.64	20,041.57	206,422.21	3,404.83	1,017.98	4,422.81
計	2,850,449.00	530.76	2,850,979.76	783,067.34	209.83	783,277.17

#### ア 行政財産

土地については、当年度末現在高は 2,644,557.55㎡で、前年度に比べ 19,510.81㎡(0.7%)減少している。減少の主な理由は、旧西清掃センター跡地の普通財産への所管換えである。

建物については、当年度末現在高は 778,854.36㎡で、前年度に比べ 808.15㎡(0.1%)減少している。減少の主な理由は、旧東後楽会館の普通財産への所管換えである。

#### イ 普通財産

土地については、当年度末現在高は 206,422.21㎡で、前年度に比べ 20,041.57㎡(10.8%)増加している。増加の主な理由は、旧西清掃センター跡地の行政財産からの所管換えである。

建物については、当年度末現在高は 4,422.81㎡で、前年度に比べ 1,017.98㎡(29.9%)増加している。増加の主な理由は、旧東後楽会館の行政財産からの所管換えである。

##### ② 無体財産権

商標権については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、3件(ときも、小江戸蔵里、川越産農産物ロゴマーク)である。

### ③ 有価証券

株券については、当年度中の増減はなく、当年度末現在額は 99億7,955万円である。

### ④ 出資による権利

出資による権利については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3億5,530万5,000円である。

## (2) 物 品 (川越市物品規則に規定する重要備品)

### ① 車 両

車両については、前年度末現在高は 332台であったが、当年度に各種自動車 3台を購入し、8台を廃車したため、当年度末現在高は 327台である。

### ② 車両以外の物品

車両以外の物品については、前年度末現在高は 766点であったが、当年度において絵画など 15点を取得し、体操器具など 18点を除外・廃棄処分した結果、当年度末現在高は 763点である。

## (3) 債 権

債権については、当年度末現在額は 6億1,867万5千円で、前年度に比べ 2,151万5千円(3.6%)増加している。

## (4) 基 金

### ① 市有林維持基金

土地(山林、公衆用道路)については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,770㎡である。

立木については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 329㎡である。

### ② 積立基金

積立基金については、当年度に森林環境基金が設置され、16の基金で構成されている。また、財政調整基金のほか 13の基金が一括で運用されている。

当年度末現在高は 104億688万円で、前年度に比べ 12億782万1千円(10.4%)減少しており、その減少額の主なものは財政調整基金の 11億5,953万円である。

## 4 基金の運用状況

### (1) 育英資金貸付基金

当基金の設定額は4億7,184万1,000円である。

当年度末基金現在額は1億6,251万円で、前年度に比べ1,385万円(9.3%)増加している。

貸付状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付状況表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
入学準備金	10	3,070,000	29	7,910,000	△ 19	△ 4,840,000
学 資 金	109	32,719,000	112	35,052,000	△ 3	△ 2,333,000
計		35,789,000		42,962,000		△ 7,173,000

当年度の貸付額は3,578万9,000円で、前年度に比べ717万3,000円(16.7%)減少している。

次に、貸付金の償還状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付基金償還状況表

区 分		調 定 額	償 還 額	不 納 欠 損 額	滞 納 額	償 還 率
令和元年度	現年度分	48,638,000	39,715,000	—	8,923,000	81.7
	滞納繰越分	18,303,000	9,924,000	—	8,379,000	54.2
	計	66,941,000	49,639,000	—	17,302,000	74.2
平成30年度	現年度分	50,116,000	41,005,000	0	9,111,000	81.8
	滞納繰越分	19,523,000	10,177,000	154,000	9,192,000	52.1
	計	69,639,000	51,182,000	154,000	18,303,000	73.5

当年度の償還額は4,963万9,000円であり、当年度末の滞納額は1,730万2,000円である。償還率は74.2%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

今後とも、この制度の趣旨を踏まえ、未収金の回収に努め、効率的な運用をされるよう要望する。

## (2) 土地開発基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 5億円である。

当年度末基金現在高は 8,767万7,048円で、前年度に比べ 4,429万412円(33.6%)減少している。

当年度取得分については、次表のとおりである。

区 分	地 積	金 額
南古谷駅北口駅前広場用地	439.12 <sup>m<sup>2</sup></sup>	50,937,920 <sup>円</sup>

当年度の運用額は 5,093万7,920円で、前年度に比べ 2,470万5,290円(94.2%)増加しているが、回収額は 664万7,508円で、前年度に比べ 1,942万8,280円(74.5%)減少している。

## (3) 災害援護特別資金貸付基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 500万円である。

当年度中の貸付、償還はともになく、当年度末基金現在額は、前年度と同額の 500万円である。

## (4) 美術品等取得基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 1億1,060万円である。

当年度中の運用、回収はともになく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 1,490万6,750円である。

## 5 む す び

以上のとおり、令和元年度一般会計及び特別会計決算の状況並びに附属書類等を審査した内容についてそれぞれ述べたところである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入では 1,753億8,971万円（前年対比 99.6%）、歳出では 1,704億3,234万円（前年対比 99.7%）となっており、各会計相互間の繰入・繰出額を控除した、歳入の純計決算額は 1,687億1,330万円（前年対比 99.9%）で、歳出の純計決算額は 1,637億7,444万円（前年対 99.99%）となっている。

また、国民健康保険事業特別会計ほか 6 特別会計の決算額合計は、歳入は 628億6,696万円（前年対比 99.3%）、歳出は 613億2,727万円（前年対比 100.03%）となっている。

決算収支について見ると、一般会計・特別会計の総計決算における形式収支は 49億5,737万円であり、また、実質収支は 47億8,182万円となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は、3,402万円の赤字となっている。

なお、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率については、前年度に比べ、1.9ポイント増加し、99.8%となり、財政の硬直化が一層進んでいる。これは、新たな行政需要や臨時的な経費に対する財源の余力が少ないことを示している。

次に、歳入について見ると、調定額に対する収入率は、一般会計では 97.8%、一般会計・特別会計の合計は 97.0%と前年度に比べ一般会計では 0.1ポイント、一般会計・特別会計の合計では 0.2ポイントそれぞれ上回っている。また、一般会計・特別会計を合わせた不納欠損額は 4億3,087万円の前年度に比べ 21.7%減少し、収入未済額は 50億2,538万円と 3.4%減少している。

なお、市税については、収入済額は 578億8,826万円、前年度に比べ 1.2%増加している。収入率は、96.8%で、0.2ポイント上回っており、一般会計の歳入に占める市税の割合は 51.4%で、0.6ポイント上回っている。不納欠損額は 1億1,988万円、前年度に比べ、24.1%減少し、収入未済額

は 17億8,082万円で、3.3%減少している。

歳入の根幹をなす市税収入については、滞納処分や催告などの収納対策の実施により収入率は年々向上しているが、引き続き、自主財源の確保、負担の公平性という観点から、収入率の向上に努力されるよう要望する。

繰入金については、一般会計では、収入済額は 12億4,099万円で、前年度に比べ 255.9%の増となっているが、その主な要因は、財政調整基金の取り崩しによるものである。財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、安定的な財政運営のために必要な財源である。今後は、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生等不測の事態に備え、適正な額を確保するよう計画的な運用に努められたい。

市債については、一般会計・特別会計を合わせた起債額は、70億1,590万円で、前年度に比べ 25.7%減少した。歳入に占める割合は 4.0%で、令和元年度末の市債残高は 1,019億4,591万円となっている。市債については、その元利償還金が後年度の大きな負担となり、財政構造の硬直化を招く要因となることから、後年度の財政負担にも十分配慮した上で、発行と残高の適正な管理に努められたい。

また、国民健康保険事業特別会計について、収入済額は 345億7,215万円で、前年度に比べ 14億6,210万円（4.1%）減少しているが、国民健康保険税の収入率は 71.8%と前年度を 0.9ポイント上回り、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。同特別会計については、平成30年3月に策定された川越市国民健康保険赤字解消・削減計画に基づき、引き続き、決算補てん目的の法定外一般会計繰入金の削減・解消に努められたい。

なお、国民健康保険事業特別会計以外の特別会計についても、「独立採算」または「特定の収入による事業の実施」の原則を踏まえ、歳入の不足額を一般会計からの繰入金に安易に依存することなく、経費節減や歳入の確保を図り、それぞれの会計の事業目的に沿った効率的な事業運営に努められるよう要望する。

次に、歳出について見ると、予算執行の状況は、一般会計では 93.3%と、前年度に比べ 2.0ポイント下回り、一般会計・特別会計の合計では 94.3%

と 1.5ポイント下回っている。不用額は、一般会計では 49億677万円と、前年度に比べ 52.9%増加し、一般会計・特別会計の合計では 73億8,823万円と 39.2%増加している。

予算流用については、一般会計・特別会計の合計で 700件、10億9,215万円と前年度に比べ、件数では 12.2%、金額では、98.0% それぞれ増加している。

不用額については、限りある財源の効果的な活用を図るという観点から、予算積算に当たっては、事業内容を精査するとともに、計画的、効率的な執行に努められるよう要望する。

また、流用については、真にやむを得ない場合に認められる予算執行措置であることや、予算が議決を経て成立したという経緯を十分に踏まえつつ、財務に関する規則等にのっとり適切な運用に努められるよう要望する。

一般会計の性質別経費について見ると、消費的経費は前年度より 7億7,630万円増加しており、歳出に占める割合は 44.7%となっている。今後も、効率的な事務事業の推進に努め、消費的経費を可能な限り削減されるよう要望する。

次に、投資的経費については、前年度に比べ 27億937万円減少しており、歳出に占める割合は 7.5%となっている。補助費等に整理される補助金の支出については、公益性、公平性、有効性等の観点から検証を行い、終期設定等も含め、交付の適正性、妥当性について、引き続き十分検討され、適正な執行が図られるよう要望する。

次に、扶助費については、前年度に比べ 23億1,864万円増加し、歳出に占める割合は 29.4%となっている。少子高齢化が急速に進む中で、扶助費は、今後も引き続き増加していくことが想定されることから、その内容と動向には十分配意されるよう要望する。

次に、公債費については、支出済額は 104億3,707万円であり、歳出に占める割合は 9.6%となっている。



当年度は、厳しい財政状況が続く中、川越駅西口歩行者用デッキ延伸事業及び川越駅東口駅前広場改修事業の推進等、市民生活に密着した基盤整備事業が積極的に展開されたことに、敬意を表するものである。

また、本市にも大きな被害をもたらした令和元年東日本台風等による被害に対しては、復旧関連事業が実施されたところであるが、今後も台風や地震等自然災害に備え、防災・減災対策を推進し、災害に強いまちづくりに取り組まれるよう要望するものである。

元職員の公民館使用料に係る公金横領事件については、市に対する市民の信頼を大きく失墜させる事態であり、大変、遺憾である。本件については、元職員の公務員としての倫理観の欠如が大きな要因であるが、公民館内でのチェック機能が働いていなかったことが、一因であることも否めない。再発防止策を徹底し、一日も早く市民の信頼を取り戻すよう強く要望するものである。

また、令和2年4月に公園管理事務所において、保管中の機材が盗難される事態が発生したが、今後このようなことが起こることのないよう、管理の徹底を要望するものである。

今後の見通しとして、歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は厳しい状況が続き、それに伴い市税が減少するものと見込まれる。また、地方交付税をはじめとする市税以外の一般財源の動向の見通しも不透明な状況にある。

一方、歳出については、扶助費等の増加が続いているほか、会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加、都市基盤整備事業の推進や老朽化する公共施設の維持・更新等により多額の費用が必要になることが見込まれる。

このような状況にあって、今後の社会経済状況の変化や新たな行政需要に的確な対応をするためには、更に健全で持続可能な財政基盤を構築する必要があることから、市税の確保はもとより、市有財産の利活用、受益者負担の適正化などにより財源の確保に努めるとともに、事業の選択や統廃

合なども含め歳出の抜本的な見直しを行うなど、歳入歳出の両面からの取組みを更に進められるよう要望する。

職員一人一人が現在の財政状況を認識し、最小の経費で最大の効果を挙げるよう行財政運営を進め、第四次川越市総合計画に掲げた将来都市像である『人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越』の実現に向けて、より一層の努力を期待するものである。

# 決 算 審 查 資 料



## 資 料 目 次

1	令和元年度	会計別歳入歳出決算総括純計表	……………	56～57頁
2	同	会計別歳入前年度比較表	……………	58～65頁
3	同	会計別歳出前年度比較表	……………	66～73頁
4	同	一般会計歳入財源別決算額調	……………	74～75頁
5	同	市税等収入状況前年度比較表	……………	76～77頁
6	同	市債の現在高及び当該年度の償還状況（会計別）	…	78～79頁
7		年度別市債の状況（一般会計・特別会計合計）	……………	78～79頁

# 1 令和元年度会計別歳入歳出決算総括純計表

区 分		歳 入		
		総 額 (a)	重複計算控除額 (b)	差引純歳入額 (a)-(b)=(c)
一 般 会 計		112,522,755,692	60,483,765	112,462,271,927
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	34,572,151,109	2,602,822,000	31,969,329,109
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,292,708,333	701,466,651	3,591,241,682
	歯 科 診 療 事 業	88,792,592	37,680,000	51,112,592
	介 護 保 険 事 業	23,499,172,775	3,169,981,104	20,329,191,671
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	112,374,796	208,000	112,166,796
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	143,749,729	0	143,749,729
	農 業 集 落 排 水 事 業	158,013,586	103,769,000	54,244,586
	小 計	62,866,962,920	6,615,926,755	56,251,036,165
合 計		175,389,718,612	6,676,410,520	168,713,308,092

(注) 歳入の重複計算控除額(b)は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額(e)は他会計への繰出額で、この差額は公営企業会計からの繰入額である。

また、元職員が着服等を行った現金 47,380円は、一般会計の歳入に含まれている。

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 (d)	重複計算控除額 (e)	差引純歳出額 (d) - (e) = (f)	総額ベース (a) - (d)	純計ベース (c) - (f)
109,105,064,449	6,615,926,755	102,489,137,694	3,417,691,243	9,973,134,233
33,692,764,403	0	33,692,764,403	879,386,706	△ 1,723,435,294
4,242,206,955	0	4,242,206,955	50,501,378	△ 650,965,273
69,715,889	0	69,715,889	19,076,703	△ 18,603,297
22,981,374,190	0	22,981,374,190	517,798,585	△ 2,652,182,519
73,662,048	0	73,662,048	38,712,748	38,504,748
126,117,263	41,973,000	84,144,263	17,632,466	59,605,466
141,438,486	0	141,438,486	16,575,100	△ 87,193,900
61,327,279,234	41,973,000	61,285,306,234	1,539,683,686	△ 5,034,270,069
170,432,343,683	6,657,899,755	163,774,443,928	4,957,374,929	4,938,864,164

## 2 令和元年度会計別歳入前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和元年度	平成30年度	前年対比	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	1 市 税	57,485,586,000	56,806,434,000	101.2	59,788,976,160	59,224,732,233
	2 地 方 譲 与 税	745,640,000	723,000,000	103.1	738,031,074	729,517,000
	3 利 子 割 交 付 金	68,872,000	79,000,000	87.2	38,199,000	73,563,000
	4 配 当 割 交 付 金	243,000,000	243,000,000	100.0	249,594,000	204,397,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	251,319,000	256,000,000	98.2	150,924,000	187,977,000
	6 ゴルフ場利用税金 交 付 金	54,290,000	54,000,000	100.5	50,865,929	59,567,012
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,175,388,000	6,149,000,000	100.4	6,007,795,000	6,241,016,000
	8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	198,000,000	308,000,000	64.3	164,961,239	310,862,000
	9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	54,740,000	—	皆増	49,935,879	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	428,893,000	364,163,000	117.8	896,907,000	364,163,000
	11 地 方 交 付 税	1,601,232,000	1,211,338,000	132.2	1,807,110,000	1,268,020,000
	12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	43,994,000	45,971,000	95.7	42,015,000	44,575,000
	13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	1,034,177,000	1,056,180,000	97.9	985,501,708	1,097,711,981
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,203,116,000	2,300,543,000	95.8	2,211,161,772	2,395,685,738
	15 国 庫 支 出 金	20,916,441,000	18,706,780,501	111.8	19,382,864,489	17,958,634,585
	16 県 支 出 金	7,374,742,000	6,147,680,000	120.0	7,110,377,853	6,110,987,771
	17 財 産 収 入	602,281,000	310,928,000	193.7	623,478,793	195,824,028
	18 寄 附 金	42,871,000	40,100,000	106.9	47,664,956	42,565,413
	19 繰 入 金	1,246,844,000	349,938,000	356.3	1,240,996,439	348,708,939
	20 繰 越 金	3,067,622,262	5,021,721,539	61.1	3,067,623,097	5,021,722,455
	21 諸 収 入	2,892,519,000	3,463,264,000	83.5	3,384,639,461	4,059,077,375
	22 市 債	10,231,800,000	11,512,000,000	88.9	7,015,900,000	9,444,100,000
計	116,963,367,262	115,149,041,040	101.6	115,055,522,849	115,383,407,530	

(注)使用料及び手数料において、元職員が着服等を行った現金 47,380円は、令和元年度調定額及び収入済額の中に含まれている。



(単位:円)

前年対比	収 入 済 額							
	令和元年度	構成比	予算対比	調定対比	平成30年度	構成比	前年度との比較	前年対比
101.0	57,888,269,303	51.4	100.7	96.8	57,225,190,817	50.8	663,078,486	101.2
101.2	738,031,074	0.7	99.0	100.0	729,517,000	0.6	8,514,074	101.2
51.9	38,199,000	0.0	55.5	100.0	73,563,000	0.1	△ 35,364,000	51.9
122.1	249,594,000	0.2	102.7	100.0	204,397,000	0.2	45,197,000	122.1
80.3	150,924,000	0.1	60.1	100.0	187,977,000	0.2	△ 37,053,000	80.3
85.4	50,865,929	0.0	93.7	100.0	59,567,012	0.1	△ 8,701,083	85.4
96.3	6,007,795,000	5.3	97.3	100.0	6,241,016,000	5.5	△ 233,221,000	96.3
53.1	164,961,239	0.1	83.3	100.0	310,862,000	0.3	△ 145,900,761	53.1
皆増	49,935,879	0.0	91.2	100.0	—	—	49,935,879	皆増
246.3	896,907,000	0.8	209.1	100.0	364,163,000	0.3	532,744,000	246.3
142.5	1,807,110,000	1.6	112.9	100.0	1,268,020,000	1.1	539,090,000	142.5
94.3	42,015,000	0.0	95.5	100.0	44,575,000	0.0	△ 2,560,000	94.3
89.8	977,954,886	0.9	94.6	99.2	1,090,354,959	1.0	△ 112,400,073	89.7
92.3	2,142,999,362	1.9	97.3	96.9	2,312,842,251	2.1	△ 169,842,889	92.7
107.9	19,382,864,489	17.2	92.7	100.0	17,958,634,585	15.9	1,424,229,904	107.9
116.4	7,110,377,853	6.3	96.4	100.0	6,110,987,771	5.4	999,390,082	116.4
318.4	623,465,505	0.6	103.5	100.0	195,824,028	0.2	427,641,477	318.4
112.0	47,664,956	0.0	111.2	100.0	42,565,413	0.0	5,099,543	112.0
355.9	1,240,996,439	1.1	99.5	100.0	348,708,939	0.3	892,287,500	355.9
61.1	3,067,623,097	2.7	100.0	100.0	5,021,722,455	4.5	△ 1,954,099,358	61.1
83.4	2,828,301,681	2.5	97.8	83.6	3,515,129,935	3.1	△ 686,828,254	80.5
74.3	7,015,900,000	6.2	68.6	100.0	9,444,100,000	8.4	△ 2,428,200,000	74.3
99.7	112,522,755,692	100.0	96.2	97.8	112,749,718,165	100.0	△ 226,962,473	99.8

## 2 令和元年度会計別歳入前年度比較表（2）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和元年度	平成30年度	前年対比
一 般 会 計	1 市 税	119,885,434	157,901,129	75.9
	2 地 方 譲 与 税	0	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	0	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	0	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	0	—
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	—
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	0	0	—
	11 地 方 交 付 税	0	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	46,800	皆減
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,162,500	11,633,450	35.8
	15 国 庫 支 出 金	0	0	—
	16 県 支 出 金	0	0	—
	17 財 産 収 入	0	0	—
	18 寄 附 金	0	0	—
	19 繰 入 金	0	0	—
	20 繰 越 金	0	0	—
	21 諸 収 入	21,714,265	27,121,514	80.1
	22 市 債	0	0	—
計	145,762,199	196,702,893	74.1	

(単位:円)

収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
令和元年度	平成30年度	前年対比	令和元年度	平成30年度
1,780,821,423	1,841,640,287	96.7	402,683,303	418,756,817
0	0	—	△ 7,608,926	6,517,000
0	0	—	△ 30,673,000	△ 5,437,000
0	0	—	6,594,000	△ 38,603,000
0	0	—	△ 100,395,000	△ 68,023,000
0	0	—	△ 3,424,071	5,567,012
0	0	—	△ 167,593,000	92,016,000
0	0	—	△ 33,038,761	2,862,000
0	—	—	△ 4,804,121	—
0	0	—	468,014,000	0
0	0	—	205,878,000	56,682,000
0	0	—	△ 1,979,000	△ 1,396,000
7,546,822	7,310,222	103.2	△ 56,222,114	34,174,959
63,999,910	71,210,037	89.9	△ 60,116,638	12,299,251
0	0	—	△ 1,533,576,511	△ 748,145,916
0	0	—	△ 264,364,147	△ 36,692,229
13,288	0	皆増	21,184,505	△ 115,103,972
0	0	—	4,793,956	2,465,413
0	0	—	△ 5,847,561	△ 1,229,061
0	0	—	835	916
534,623,515	516,825,926	103.4	△ 64,217,319	51,865,935
0	0	—	△ 3,215,900,000	△ 2,067,900,000
2,387,004,958	2,436,986,472	97.9	△ 4,440,611,570	△ 2,399,322,875

## 2 令和元年度会計別歳入前年度比較表（3）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和元年度	平成30年度	前年対比	令和元年度	平成30年度
特 別 会 計	国民健康保険事業	34,872,116,000	35,874,997,000	97.2	37,319,491,364	38,968,853,873
	後期高齢者医療事業	4,305,232,000	4,169,401,000	103.3	4,323,631,406	4,141,562,643
	歯科診療事業	81,740,000	81,204,000	100.7	88,792,592	84,768,450
	介護保険事業	24,175,789,000	22,914,361,000	105.5	23,612,558,940	22,759,742,609
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	91,000,000	86,500,000	105.2	143,714,029	147,627,448
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	135,500,000	134,100,000	101.0	143,749,729	156,821,822
	農業集落排水事業	147,364,000	148,058,000	99.5	158,520,004	160,404,302
	計	63,808,741,000	63,408,621,000	100.6	65,790,458,064	66,419,781,147
一 般 会 計						
合 計	180,772,108,262	178,557,662,040	101.2	180,845,980,913	181,803,188,677	
特 別 会 計						

(注)一般会計及び特別会計の合計において、元職員が着服等を行った現金 47,380円は、令和元年度調定額及び収入済額の中に含まれている。

(単位:円)

収 入 済 額								
前年対比	令和元年度	構成比	予算対比	調定対比	平成30年度	構成比	前年度との比較	前年対比
95.8	34,572,151,109	55.0	99.1	92.6	36,034,256,885	56.9	△ 1,462,105,776	95.9
104.4	4,292,708,333	6.8	99.7	99.3	4,113,205,763	6.5	179,502,570	104.4
104.7	88,792,592	0.1	108.6	100.0	84,768,450	0.1	4,024,142	104.7
103.7	23,499,172,775	37.4	97.2	99.5	22,628,981,680	35.7	870,191,095	103.8
97.3	112,374,796	0.2	123.5	78.2	122,150,189	0.2	△ 9,775,393	92.0
91.7	143,749,729	0.2	106.1	100.0	156,821,822	0.2	△ 13,072,093	91.7
98.8	158,013,586	0.3	107.2	99.7	159,785,252	0.3	△ 1,771,666	98.9
99.1	62,866,962,920	100.0	98.5	95.6	63,299,970,041	100.0	△ 433,007,121	99.3
99.5	175,389,718,612		97.0	97.0	176,049,688,206		△ 659,969,594	99.6

## 2 令和元年度会計別歳入前年度比較表（4）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和元年度	平成30年度	前年対比
特 別 会 計	国民健康保険事業	251,428,167	315,632,344	79.7
	後期高齢者医療事業	2,351,420	4,422,580	53.2
	歯科診療事業	0	0	—
	介護保険事業	31,334,049	33,697,913	93.0
	母子父子寡婦福祉事業	0	0	—
	川越駅東口公共事業	0	0	—
	農業集落排水事業	0	0	—
	計	285,113,636	353,752,837	80.6
一般会計				
	合計	430,875,835	550,455,730	78.3
特別会計				

(単位:円)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
令和元年度	平成30年度	前年対比	令和元年度	平成30年度
2,495,912,088	2,618,964,644	95.3	△ 299,964,891	159,259,885
28,571,653	23,934,300	119.4	△ 12,523,667	△ 56,195,237
0	0	—	7,052,592	3,564,450
82,052,116	97,063,016	84.5	△ 676,616,225	△ 285,379,320
31,339,233	25,477,259	123.0	21,374,796	35,650,189
0	0	—	8,249,729	22,721,822
506,418	619,050	81.8	10,649,586	11,727,252
2,638,381,508	2,766,058,269	95.4	△ 941,778,080	△ 108,650,959
5,025,386,466	5,203,044,741	96.6	△ 5,382,389,650	△ 2,507,973,834

### 3 令和元年度会計別歳出前年度比較表（1）

区 分	予 算 現 額					
	令和元年度		平成30年度	前年度との比較	前年対比	
	金 額	構成比	金 額			
一 般 会 計	1 議 会 費	661,331,000	0.6	663,413,000	△ 2,082,000	99.7
	2 総 務 費	11,430,956,000	9.8	11,088,953,000	342,003,000	103.1
	3 民 生 費	50,972,878,000	43.6	49,683,799,000	1,289,079,000	102.6
	4 衛 生 費	11,607,534,000	9.9	11,943,719,000	△ 336,185,000	97.2
	5 労 働 費	174,080,000	0.1	179,158,000	△ 5,078,000	97.2
	6 農 林 水 産 業 費	817,527,000	0.7	630,125,000	187,402,000	129.7
	7 商 工 費	1,417,173,000	1.2	1,401,673,000	15,500,000	101.1
	8 土 木 費	8,498,710,040	7.3	8,076,155,640	422,554,400	105.2
	9 消 防 費	5,450,313,000	4.7	5,386,861,200	63,451,800	101.2
	10 教 育 費	15,024,721,222	12.8	15,554,095,600	△ 529,374,378	96.6
	11 災 害 復 旧 費	75,433,000	0.1	214,667,600	△ 139,234,600	35.1
	12 公 債 費	10,671,737,000	9.1	10,216,097,000	455,640,000	104.5
	13 諸 支 出 金	114,826,000	0.1	39,416,000	75,410,000	291.3
	14 予 備 費	46,148,000	0.0	70,908,000	△ 24,760,000	65.1
計	116,963,367,262	100.0	115,149,041,040	1,814,326,222	101.6	



(単位:円)

支 出 済 額						
令和元年度			平成30年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
633,690,940	0.6	95.8	629,344,163	94.9	4,346,777	100.7
11,010,785,135	10.1	96.3	10,677,717,792	96.3	333,067,343	103.1
49,647,792,835	45.5	97.4	48,831,176,631	98.3	816,616,204	101.7
10,987,443,355	10.1	94.7	11,541,596,411	96.6	△ 554,153,056	95.2
160,553,439	0.1	92.2	167,558,498	93.5	△ 7,005,059	95.8
697,291,572	0.6	85.3	562,341,814	89.2	134,949,758	124.0
1,050,510,103	1.0	74.1	1,328,472,745	94.8	△ 277,962,642	79.1
7,132,042,463	6.5	83.9	7,014,620,848	86.9	117,421,615	101.7
5,081,280,744	4.7	93.2	4,920,214,718	91.3	161,066,026	103.3
12,217,485,516	11.2	81.3	13,734,929,615	88.3	△ 1,517,444,099	89.0
21,954,900	0.0	29.1	191,660,800	89.3	△ 169,705,900	11.5
10,437,086,727	9.6	97.8	10,044,019,910	98.3	393,066,817	103.9
27,146,720	0.0	23.6	38,441,123	97.5	△ 11,294,403	70.6
0	—	—	0	—	0	—
109,105,064,449	100.0	93.3	109,682,095,068	95.3	△ 577,030,619	99.5

### 3 令和元年度会計別歳出前年度比較表（2）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令 和 元 年 度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計	1 議 会 費	0	0	0	0
	2 総 務 費	85,400,000	21,268,000	0	106,668,000
	3 民 生 費	66,200,000	169,202,368	0	235,402,368
	4 衛 生 費	157,640,000	27,548,000	0	185,188,000
	5 労 働 費	0	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	0	32,108,713	0	32,108,713
	7 商 工 費	0	0	0	0
	8 土 木 費	776,417,752	216,867,700	0	993,285,452
	9 消 防 費	0	500,000	0	500,000
	10 教 育 費	0	1,362,194,000	0	1,362,194,000
	11 災 害 復 旧 費	0	36,184,000	0	36,184,000
	12 公 債 費	0	0	0	0
	13 諸 支 出 金	0	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0	0
	計	1,085,657,752	1,865,872,781	0	2,951,530,533

(単位:円)

		不 用 額				
		平成30年度	令和元年度			平成30年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	27,640,060	0.6	4.2	34,068,837
3.6	0.9	0	313,502,865	6.4	2.7	411,235,208
8.0	0.5	0	1,089,682,797	22.2	2.1	852,622,369
6.3	1.6	0	434,902,645	8.9	3.7	402,122,589
—	—	0	13,526,561	0.3	7.8	11,599,502
1.1	3.9	26,121,000	88,126,715	1.8	10.8	41,662,186
—	—	22,590,000	366,662,897	7.5	25.9	50,610,255
33.7	11.7	695,191,040	373,382,125	7.6	4.4	366,343,752
0.0	0.0	429,524,000	368,532,256	7.5	6.8	37,122,482
46.2	9.1	1,084,090,222	1,445,041,706	29.4	9.6	735,075,763
1.2	48.0	0	17,294,100	0.4	22.9	23,006,800
—	—	0	234,650,273	4.8	2.2	172,077,090
—	—	0	87,679,280	1.8	76.4	974,877
—	—	0	46,148,000	0.9	100.0	70,908,000
100.0	2.5	2,257,516,262	4,906,772,280	100.0	4.2	3,209,429,710

### 3 令和元年度会計別歳出前年度比較表 (3)

区 分		予 算 現 額				
		令和元年度		平成30年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
特 別 会 計	国民健康保険事業	34,872,116,000	54.7	35,874,997,000	△ 1,002,881,000	97.2
	後期高齢者医療事業	4,305,232,000	6.7	4,169,401,000	135,831,000	103.3
	歯科診療事業	81,740,000	0.1	81,204,000	536,000	100.7
	介護保険事業	24,175,789,000	37.9	22,914,361,000	1,261,428,000	105.5
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	91,000,000	0.1	86,500,000	4,500,000	105.2
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	135,500,000	0.2	134,100,000	1,400,000	101.0
	農業集落排水事業	147,364,000	0.2	148,058,000	△ 694,000	99.5
	計	63,808,741,000	100.0	63,408,621,000	400,120,000	100.6
一般会計						
合計	180,772,108,262		178,557,662,040	2,214,446,222	101.2	
特別会計						

(単位:円)

支 出 済 額						
令 和 元 年 度			平成30年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
33,692,764,403	54.9	96.6	34,775,408,255	96.9	△ 1,082,643,852	96.9
4,242,206,955	6.9	98.5	4,065,993,518	97.5	176,213,437	104.3
69,715,889	0.1	85.3	65,073,075	80.1	4,642,814	107.1
22,981,374,190	37.5	95.1	22,065,154,137	96.3	916,220,053	104.2
73,662,048	0.1	80.9	79,419,117	91.8	△ 5,757,069	92.8
126,117,263	0.2	93.1	129,307,766	96.4	△ 3,190,503	97.5
141,438,486	0.2	96.0	131,102,653	88.5	10,335,833	107.9
61,327,279,234	100.0	96.1	61,311,458,521	96.7	15,820,713	100.0
170,432,343,683		94.3	170,993,553,589	95.8	△ 561,209,906	99.7

### 3 令和元年度会計別歳出前年度比較表（4）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令 和 元 年 度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	0	0	0	0
	歯科診療事業	0	0	0	0
	介護保険事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	0	0	0	0
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
一 般 会 計					
合 計	1,085,657,752	1,865,872,781	0	2,951,530,533	
特 別 会 計					

(単位:円)

		不 用 額				
		平成30年度	令和元年度			平成30年度
構成比	予算対比	金額	金額	構成比	予算対比	金額
—	—	0	1,179,351,597	47.5	3.4	1,099,588,745
—	—	0	63,025,045	2.5	1.5	103,407,482
—	—	0	12,024,111	0.5	14.7	16,130,925
—	—	0	1,194,414,810	48.1	4.9	849,206,863
—	—	0	17,337,952	0.7	19.1	7,080,883
—	—	0	9,382,737	0.4	6.9	4,792,234
—	—	0	5,925,514	0.2	4.0	16,955,347
—	—	0	2,481,461,766	100.0	3.9	2,097,162,479
	1.6	2,257,516,262	7,388,234,046		4.1	5,306,592,189

#### 4 令和元年度一般会計歳入財源別決算額調

区 分		決 算			
		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
自 主 財 源	市 税	57,888,269,303	51.4	57,225,190,817	50.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	977,954,886	0.9	1,090,354,959	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,142,999,362	1.9	2,312,842,251	2.1
	財 産 収 入	623,465,505	0.6	195,824,028	0.2
	寄 附 金	47,664,956	0.0	42,565,413	0.0
	繰 入 金	1,240,996,439	1.1	348,708,939	0.3
	繰 越 金	3,067,623,097	2.7	5,021,722,455	4.5
	諸 収 入	2,828,301,681	2.5	3,515,129,935	3.1
	計	68,817,275,229	61.2	69,752,338,797	61.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	738,031,074	0.7	729,517,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	38,199,000	0.0	73,563,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	249,594,000	0.2	204,397,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,924,000	0.1	187,977,000	0.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,865,929	0.0	59,567,012	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,007,795,000	5.3	6,241,016,000	5.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	164,961,239	0.1	310,862,000	0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,935,879	0.0	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	896,907,000	0.8	364,163,000	0.3
	地 方 交 付 税	1,807,110,000	1.6	1,268,020,000	1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,015,000	0.0	44,575,000	0.0
	国 庫 支 出 金	19,382,864,489	17.2	17,958,634,585	15.9
	県 支 出 金	7,110,377,853	6.3	6,110,987,771	5.4
	市 債	7,015,900,000	6.2	9,444,100,000	8.4
計	43,705,480,463	38.8	42,997,379,368	38.1	
合 計	112,522,755,692	100.0	112,749,718,165	100.0	

(注)使用料及び手数料において、元職員が着服等を行った現金 47,380円は、令和元年度決算額の中に含まれている。



(単位:円)

額		す う 勢 比		
平成29年度	構成比	令和元年度	平成30年度	平成29年度
57,167,181,060	49.8	101	100	100
1,040,476,954	0.9	94	105	100
2,170,055,832	1.9	99	107	100
321,501,753	0.3	194	61	100
26,423,308	0.0	180	161	100
946,245,039	0.8	131	37	100
3,614,714,888	3.1	85	139	100
3,707,057,776	3.2	76	95	100
68,993,656,610	60.1	100	101	100
719,822,000	0.6	103	101	100
73,454,000	0.1	52	100	100
252,254,000	0.2	99	81	100
275,496,000	0.2	55	68	100
56,994,978	0.0	89	105	100
5,556,051,000	4.8	108	112	100
298,950,000	0.3	55	104	100
—	—	—	—	—
320,560,000	0.3	280	114	100
1,446,814,000	1.3	125	88	100
49,077,000	0.0	86	91	100
18,684,611,049	16.3	104	96	100
6,365,790,521	5.5	112	96	100
11,695,700,000	10.2	60	81	100
45,795,574,548	39.9	95	94	100
114,789,231,158	100.0	98	98	100

## 5 令和元年度市税等収入状況前年度比較表

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	元	26,542,958,000	27,559,158,322	26,163,200,106	360,700,352	26,523,900,458
	30	26,098,979,000	27,408,147,075	25,905,475,003	342,558,132	26,248,033,135
前 年 対 比	%	101.7	100.6	101.0	105.3	101.1
固 定 資 産 税	元	22,622,677,000	23,565,185,924	22,709,004,973	171,677,936	22,880,682,909
	30	22,407,952,000	23,261,286,537	22,385,484,035	210,346,201	22,595,830,236
前 年 対 比	%	101.0	101.3	101.4	81.6	101.3
軽 自 動 車 税	元	604,330,000	634,564,331	591,009,350	7,065,486	598,074,836
	30	563,957,000	600,945,508	559,181,812	6,617,465	565,799,277
前 年 対 比	%	107.2	105.6	105.7	106.8	105.7
市 た ば こ 税	元	1,944,617,000	2,047,041,841	2,047,008,555	33,286	2,047,041,841
	30	1,989,131,000	2,029,457,066	2,029,423,780	0	2,029,423,780
前 年 対 比	%	97.8	100.9	100.9	皆増	100.9
事 業 所 税	元	1,636,710,000	1,674,803,700	1,672,632,000	0	1,672,632,000
	30	1,650,141,000	1,676,232,800	1,676,232,800	0	1,676,232,800
前 年 対 比	%	99.2	99.9	99.8	—	99.8
都 市 計 画 税	元	4,134,294,000	4,307,698,542	4,129,409,697	36,004,062	4,165,413,759
	30	4,096,274,000	4,248,663,247	4,065,746,002	44,125,587	4,109,871,589
前 年 対 比	%	100.9	101.4	101.6	81.6	101.4
入 湯 税	元	0	523,500	523,500	0	523,500
	30	0	0	0	0	0
前 年 対 比	%	—	皆増	皆増	—	皆増
合 計	元	57,485,586,000	59,788,976,160	57,312,788,181	575,481,122	57,888,269,303
	30	56,806,434,000	59,224,732,233	56,621,543,432	603,647,385	57,225,190,817
前 年 対 比	%	101.2	101.0	101.2	95.3	101.2

(単位:円)

額		不納欠損額	収入未済額			収入率
構成比	予算対比		現年課税分	滞納繰越分	計	
45.8	99.9	87,060,653	353,791,175	594,406,036	948,197,211	96.2
45.9	100.6	112,681,845	338,636,223	708,795,872	1,047,432,095	95.8
		77.3	104.5	83.9	90.5	
39.5	101.1	25,287,492	225,447,927	433,767,596	659,215,523	97.1
39.5	100.8	35,203,757	202,593,765	427,658,779	630,252,544	97.1
		71.8	111.3	101.4	104.6	
1.0	99.0	2,330,815	11,078,450	23,080,230	34,158,680	94.2
1.0	100.3	2,721,100	11,194,688	21,230,443	32,425,131	94.2
		85.7	99.0	108.7	105.3	
3.5	105.3	0	0	0	0	100.0
3.5	102.0	0	33,286	0	33,286	100.0
		—	皆減	—	皆減	
2.9	102.2	0	2,171,700	0	2,171,700	99.9
2.9	101.6	0	0	0	0	100.0
		—	皆増	—	皆増	
7.2	100.8	5,206,474	46,596,603	90,481,706	137,078,309	96.7
7.2	100.3	7,294,427	41,880,498	89,616,733	131,497,231	96.7
		71.4	111.3	101.0	104.2	
0.0	—	0	0	0	0	100.0
—	—	0	0	0	0	—
		—	—	—	—	
100.0	100.7	119,885,434	639,085,855	1,141,735,568	1,780,821,423	96.8
100.0	100.7	157,901,129	594,338,460	1,247,301,827	1,841,640,287	96.6
		75.9	107.5	91.5	96.7	

## 6 令和元年度市債の現在高及び当該年度の償還状況(会計別)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度発行額
① 一般会計		103,308,585,043	7,015,900,000
② 特別会計		1,469,231,274	0
特別会計内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付債	467,416,516	0
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	14,746,568	0
	農業集落排水事業債	987,068,190	0
①+② 合計		104,777,816,317	7,015,900,000

## 7 年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

区 分	前年度末現在高	発行額
令和元年度	104,777,816,317	7,015,900,000
平成30年度	104,688,930,818	9,444,100,000
平成29年度	102,160,922,834	11,715,700,000
平成28年度	99,873,730,617	10,643,900,000
平成27年度	99,170,651,483	8,519,000,000

(単位:円、件)

令和元年度元利償還金			令和元年度末現在高	件 数	
元 金	利 子	計			
9,797,739,408	639,291,697	10,437,031,105	100,526,745,635	①	1,398
50,061,551	18,013,431	68,074,982	1,419,169,723	②	32
0	0	0	467,416,516		11
1,128,238	13,018	1,141,256	13,618,330		1
48,933,313	18,000,413	66,933,726	938,134,877		20
9,847,800,959	657,305,128	10,505,106,087	101,945,915,358	①+②	1,430

(単位:円)

元 利 償 還 金			年度末現在高
元 金	利 子	計	
9,847,800,959	657,305,128	10,505,106,087	101,945,915,358
9,355,214,501	756,860,591	10,112,075,092	104,777,816,317
9,187,692,016	842,258,943	10,029,950,959	104,688,930,818
8,356,707,783	934,393,999	9,291,101,782	102,160,922,834
7,815,920,866	1,038,933,811	8,854,854,677	99,873,730,617

